

時事経済情報 No. 102

2023年10月25日

福井県立大学客員教授

丹羽連絡事務所チーフエコノミスト

中島 精也

目次

- I 米国経済
- II 欧州経済
- III 中国経済
- IV 日本経済
- V マーケット動向



I 米国經濟

1. 米GDP4～6月期は内需主導で2.1%成長

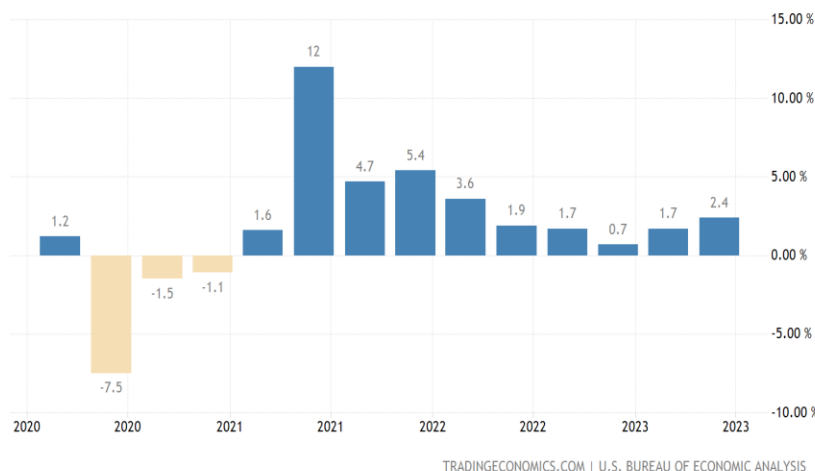
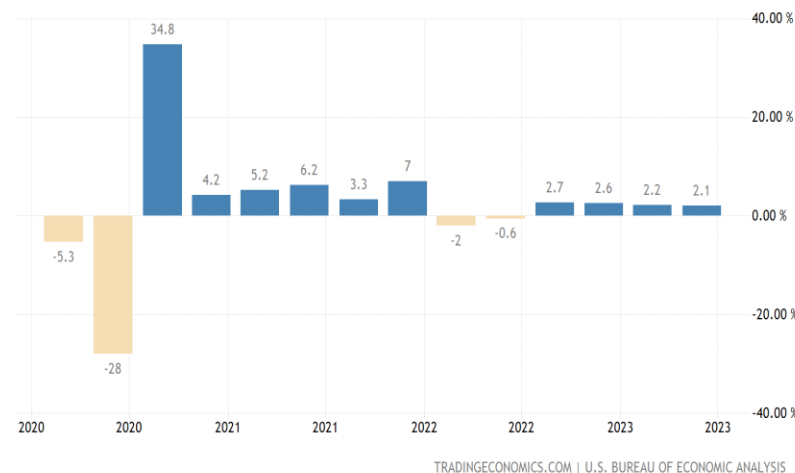
①4～6月期の実質GDP(三次推計)の伸びは+2.1%(前期比年率、右上図)と二次推計と変わらず、四半期連続のプラス。前年比は+2.4%(右下図)

②4～6月期の内需の寄与度は+2.02%、外需の寄与度は+0.04%。

③個人消費の伸びは前期の+3.8%から+0.8%(モノ+0.5%、サービス+1.0%)に減速、寄与度は+0.55%。設備投資の伸びは前期の+5.7%から+7.4%に加速、寄与度は+0.90%。住宅投資の伸びは▲2.2%と9四半期連続のマイナス、政府支出の伸びは+3.3%(連邦+1.1%、地方+4.7%)で寄与度は+0.57%

④輸出の伸びは▲9.3%、輸入は▲7.6%。

⑤名目GDPの伸びは+3.8%、GDP物価指数は+1.7%。



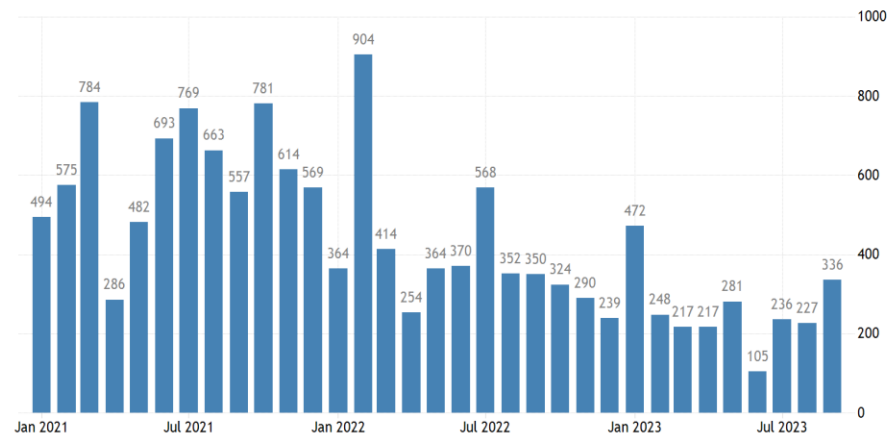
2. 米雇用者数は予想を上回る伸びを見せる

①9月の非農業雇用者数(事業所調査ベース)前月比(右上図)は+33.6万人の増加で事前予想の+16.6万人を大きく上回った。

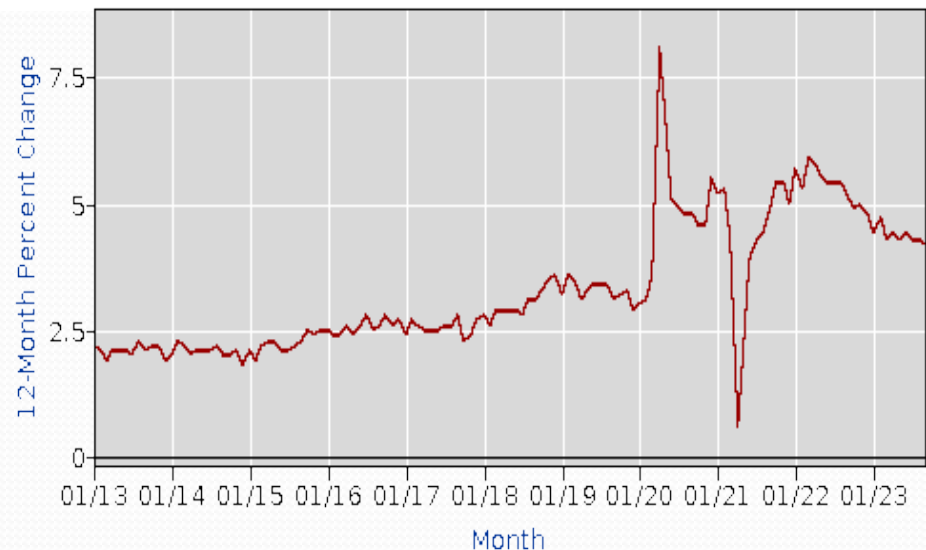
②雇用増加は業種別ではレジャー・娯楽+9.6万人、ヘルスケア+4.09万人、専門・科学・技術サービス+2.9万人、社会支援+2.5万人など。

③家計調査ベースの失業率は3.8%と前月と変わらず。労働参加率も+62.8%で変わらず。

④時間当たり賃金は前月比+7セント上昇して33.88ドル、前年比(右下図)は+4.2%と前月より▲0.1ポイント伸びが低下した。



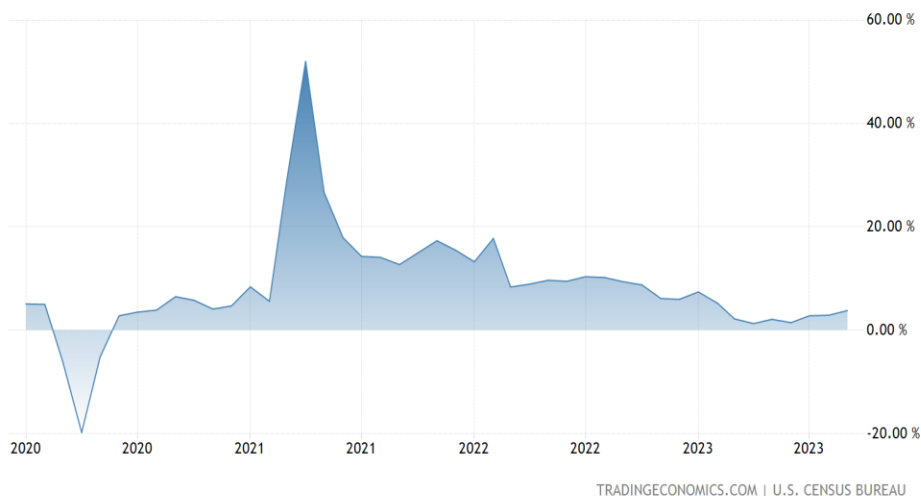
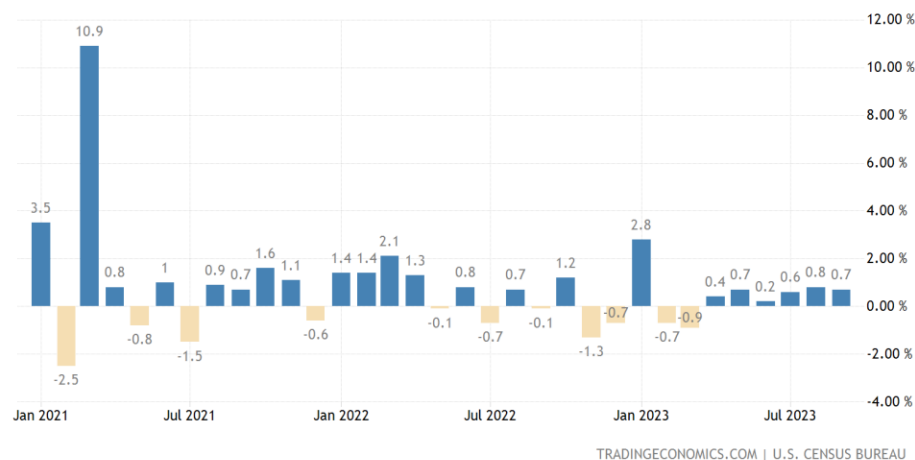
TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICS



3. 米小売売上高は緩やかな改善傾向を示す

①9月の小売売上高の前月比(右上図)
+0.7%、前年比(右下図)は+3.8%。

②業種	前月比	前年比
自動車	+1.0%、	+6.2%
家具	0.0%、	▲5.9%
電気製品	▲0.8%、	▲2.2%
建設資材園芸用品	▲0.2%、	▲4.0%
食料品店	+0.4%、	+1.6%
健康ケア	+0.8%、	+8.3%
ガソリンスタンド	+0.9%、	▲3.5%
衣服アクセサリ	▲0.8%、	+0.1%
スポーツ用品・趣味		
・書籍・音楽	0.0%、	▲2.1%
総合スーパー	+0.4%	+2.0%
無店舗販売	+1.1%、	+8.4%
飲食業	+0.9%、	+9.2%
合計	+0.7%、	+3.8%



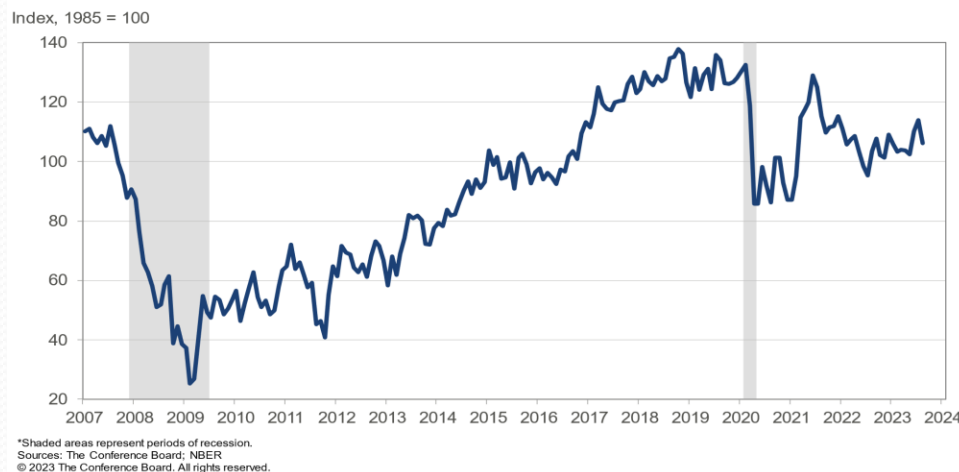
4. 米消費者信頼感指数は短期的に下降の兆し

①10月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報、右上図)は、63.0で前月比▲5.1ポイントの低下。現状指数は71.3から66.7に低下、期待指数は66.0から60.7に低下。

②9月コンファレンスボード消費者信頼感指数(右下図)は103.0で前月比▲5.7ポイントの低下。現状指数は8月146.7→9月147.1に上昇。期待指数は8月83.3→9月73.7に低下するなど、1年以内の景気後退を示す分岐点80を割ったので要注意である。



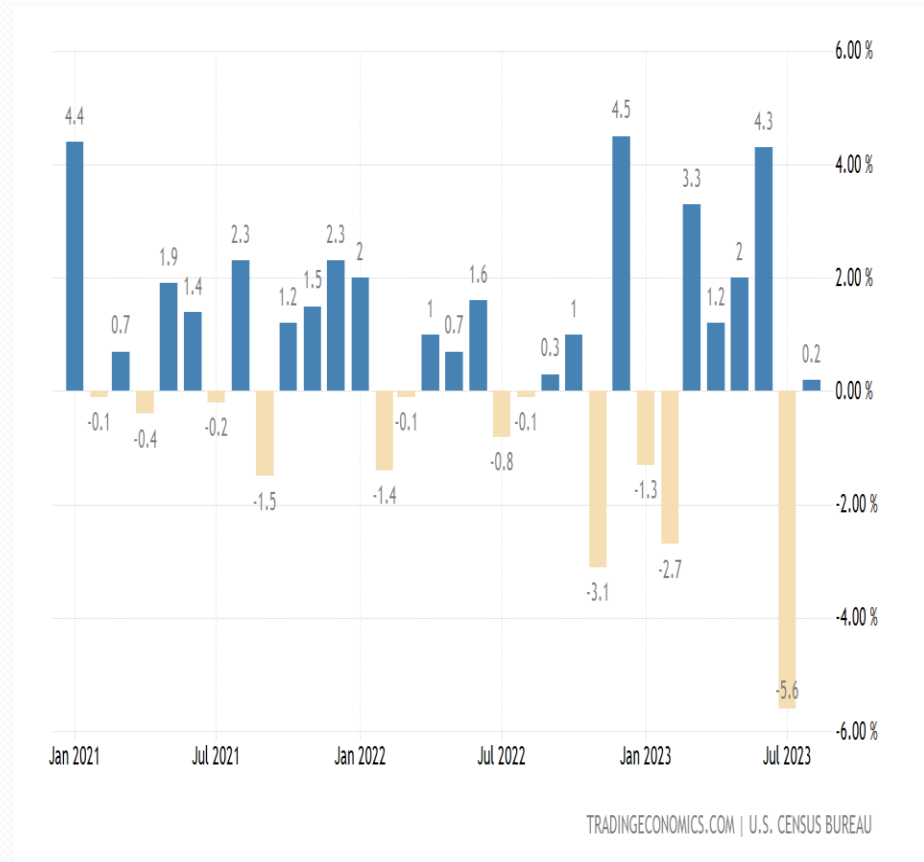
Consumer Confidence Index®



5. 米耐久財新規受注は市場予想より堅調

①8月の耐久財新規受注(速報)は前月比(右図)+0.2%、前年比は+3.0%。輸送機器を除く耐久財新規受注は前月比+0.4%、前年比+0.9%、国防を除く耐久財新規受注は前月比▲0.7%、前年比+3.5%

②民間設備投資の先行指標となる非国防資本財から航空機を除いたコア資本財受注は前月比+0.9%、前年比+0.6%。



6. 米住宅市場は回復の勢いは見られない

①9月の米住宅着工戸数は年率135.8万戸(右上図)、前月比は+7.0%、前年比は▲7.2%。一戸建は前月比+3.2%、前年比は+8.6%、集合住宅(5件以上)は前月比+17.1%、前年比▲31.5%。地域別前月比、前年比は北東部▲24.5%、▲43.9%、中西部+35.3%、▲3.3%、南部+6.5%、+4.6%、西部+5.6%、▲18.3%。

②7月のケースシラー住宅価格指数(20都市)は前月比+0.6%、前年比+0.1%。

③8月の新築住宅販売戸数は年率67.5万戸(右下図)、前月比▲8.7%、前年比+5.8%と頭打ちか。地域別前月比、前年比は北東部+6.7%、+18.5%、中西部▲17.2%、+24.2%、南部▲7.5%、▲9.2%、西部▲9.4%、+44.1%。販売在庫比率は7.8ヶ月と前月より+0.8ヶ月上昇。



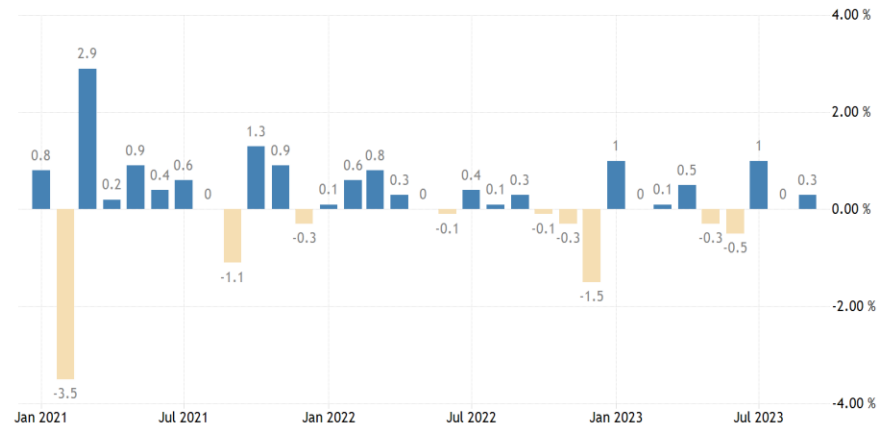
7. 米鉱工業生産は前年比横ばいが続く

①9月の米鉱工業生産指数は前月比+0.3%（右上図）。前年比は+0.1%（右下図）。

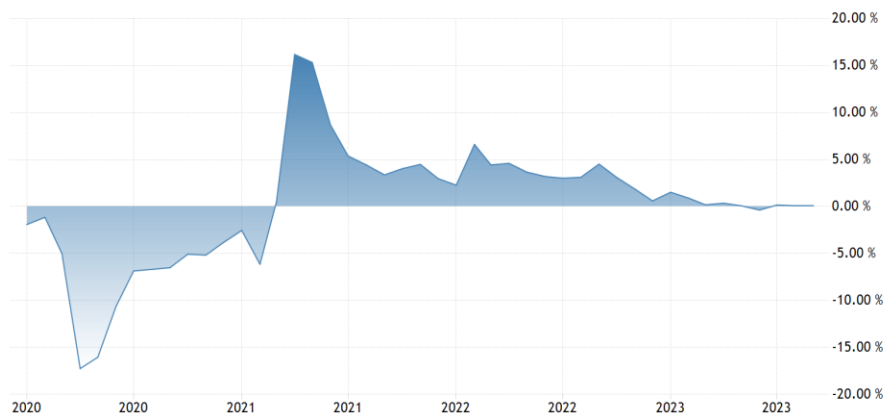
②鉱業の前月比は+0.4%、前年比は+3.4%、公益事業の前月比は▲0.3%、前年比+2.0%。

③製造業の前月比は+0.4%、前年比は▲0.8%。うち自動車及び部品はそれぞれ+0.3%、+7.0%、コンピュータ・電子機器は▲0.3%、+2.6%、航空機は+0.9%、+5.2%、金属製品+0.3%、▲1.2%、食料・飲料・タバコ+0.2%、▲2.5%、化学は+0.4%、+1.4%。

④設備稼働率指数（製造業）は77.8と前月比+0.1ポイント上昇。長期平均78.2を▲0.4ポイント下回る。



TRADINGECONOMICS.COM | FEDERAL RESERVE



TRADINGECONOMICS.COM | FEDERAL RESERVE

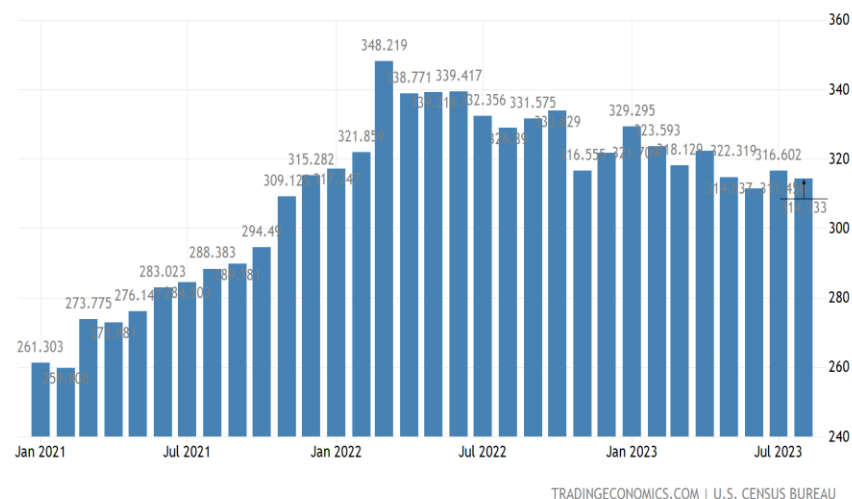
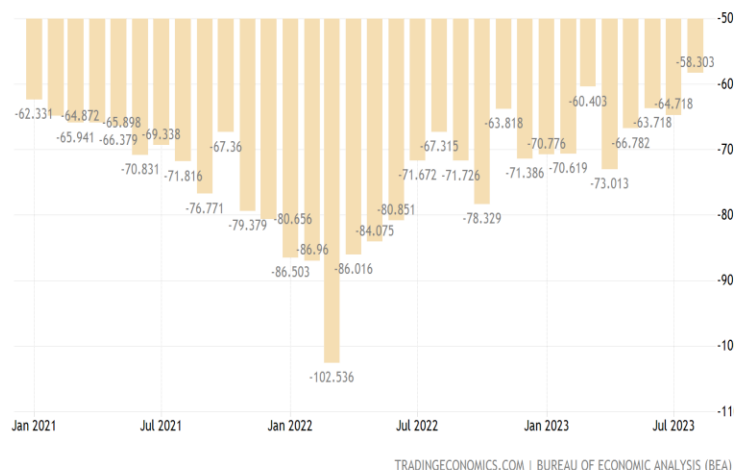
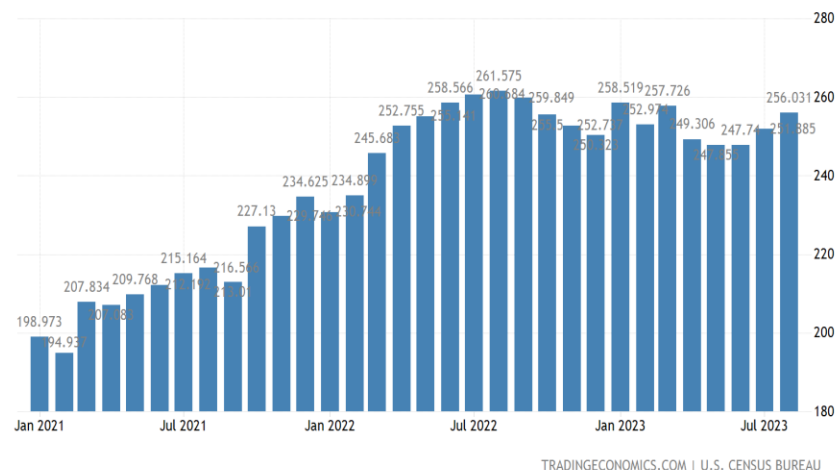
8. 米貿易赤字は輸入減少で縮小傾向

①8月の貿易・サービス収支(季調済、左下図)は前月比+64億ドル改善して▲583億ドルの赤字に縮小。

②財・サービス輸出(右上図)は前月比+41億ドル増の2,560億ドル(前年比▲2.1%)。前月比で自動車▲14億ドル、工業用原材料+27億ドル、資本財+11億ドル、消費財+10億ドル。

③財・サービス輸入(右下図)は前月比▲23億ドル減の3,143億ドル(前年比▲4.4%)。前月比で消費財▲19億ドル、資本財▲22億ドル、工業用原材料+27億ドル。

④対中輸出は107.65億ドルで前年比▲16.5%、対中輸入は367.25億ドルで前年比▲27.1%。



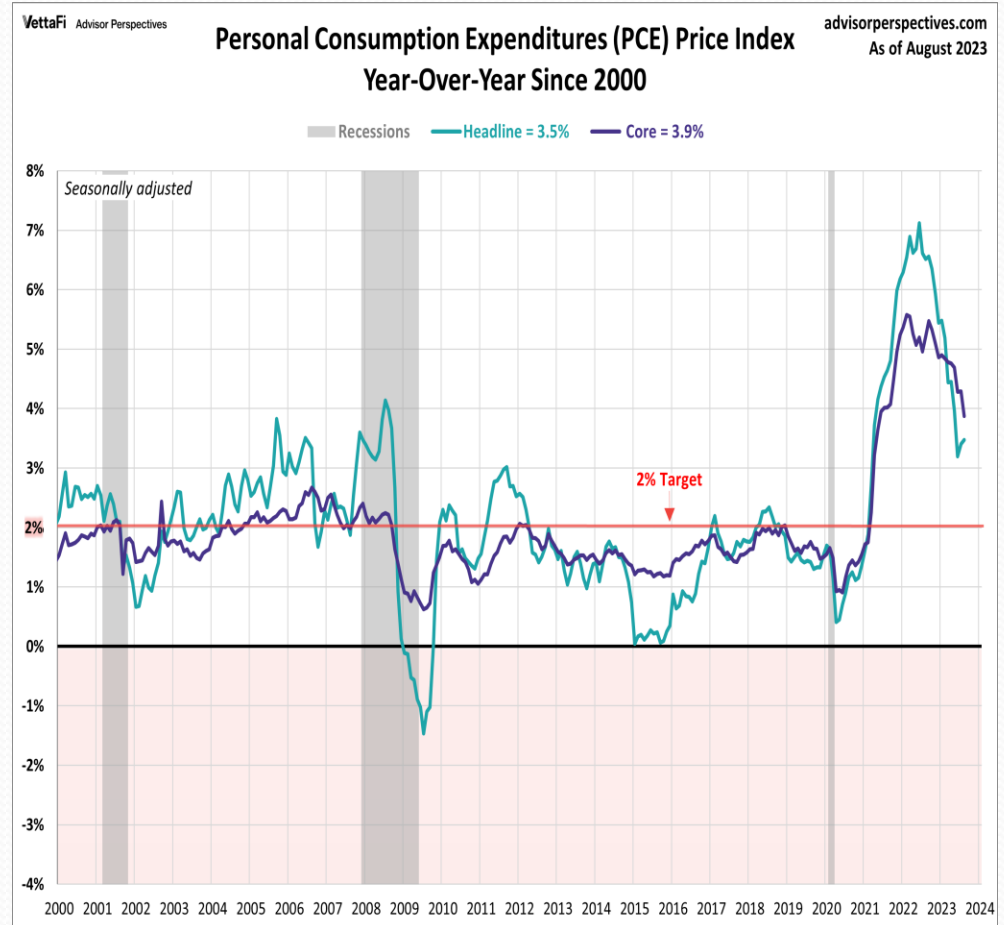
9. 米コアPCEの伸びは4%を下回る

①8月のPCE(個人消費支出)総合物価指数の前年比(右図緑線)は+3.5%と前月より+0.1ポイント上昇。前月比は+0.4%。

②エネルギーと食料を除くコアPCE物価指数の前年比(右図青線)は+3.9%と前月より▲0.4ポイント低下するも、依然としてFedの物価目標2%を大きく上回る。前月比は+0.1%。

③財価格の前年比+0.7%、前月比は+0.8%、サービス価格の前年比は+4.9%と前月より▲0.4ポイント下回る、前月比は+0.2%。エネルギー価格の前年比は▲3.6%、前月比+6.1%。

④期待インフレ率指標(BEI)は10月24日時点で10年物2.4%、5年物は2.38%と前月よりやや上昇。一時、5月から続いた順イールドから逆イールドに転換したが、再び順イールドへ戻す



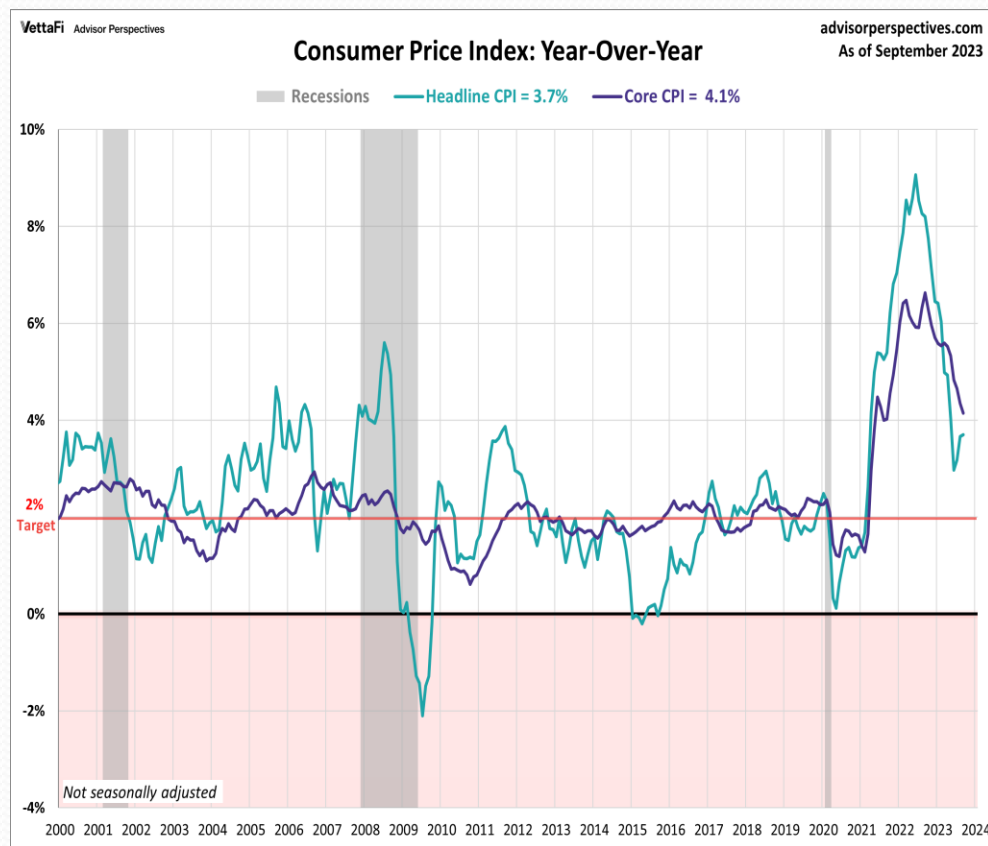
10. 米消費者物価（コア）の伸びは4%台を維持

①9月のCPI（消費者物価指数）総合の前年比（右図緑線）は+3.7%と前月と変わらず。前月比は+0.4%。

②エネルギーの前年比は▲0.5%（うちガソリン+3.0%、燃料油▲5.1%、電気+2.6%、都市ガス▲19.9%）、前月比は+1.5%（うちガソリンは+2.1%、燃料油は+8.5%、電気+1.3%、都市ガス▲1.9%）。

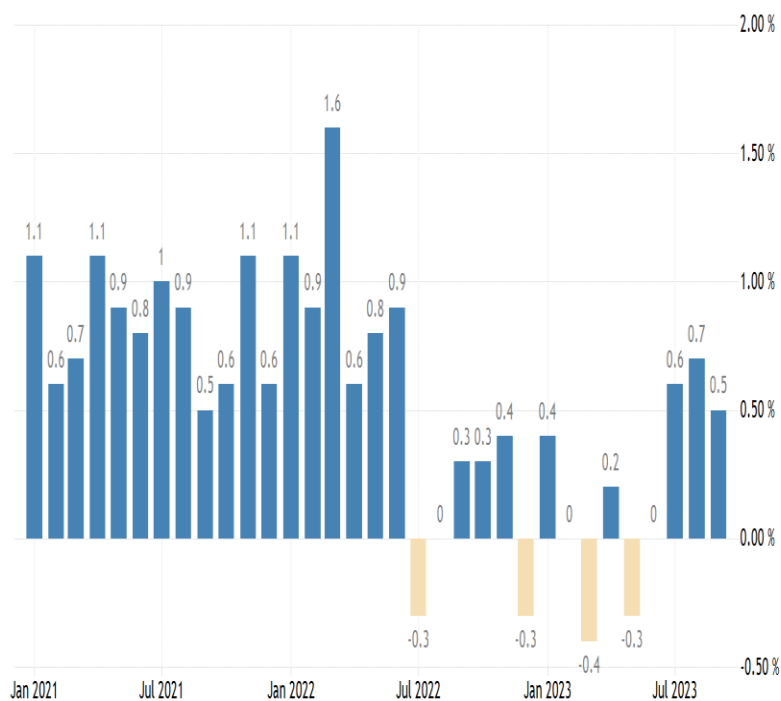
③エネルギーと食料を除くコアCPIの前年比（右図青線）は+4.1%と前月より▲0.2ポイント伸びが低下。前月比は+0.3%。

④サービス（除くエネルギーサービス）の前年比は+5.7%、前月比は+0.6%。

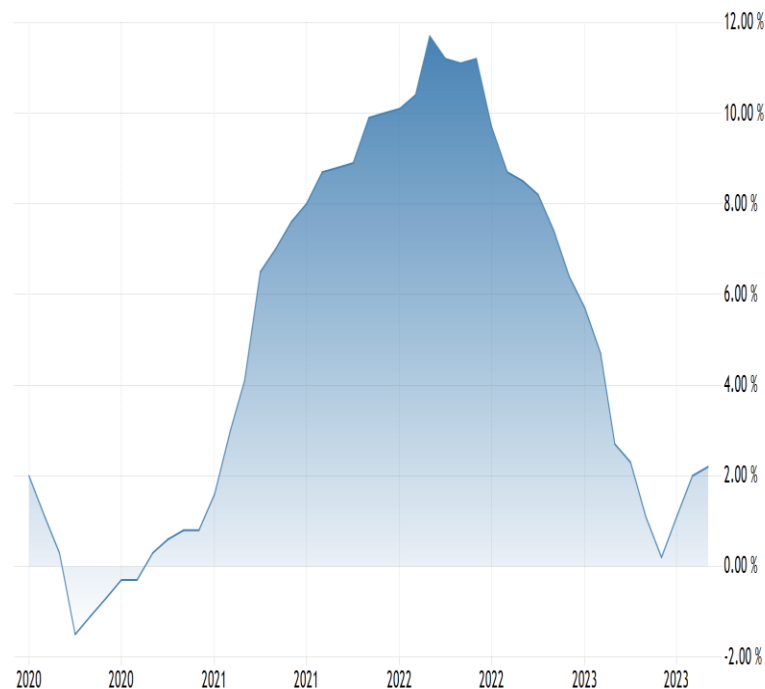


11. 米生産者物価の伸びは反転上昇の兆し

9月のPPI（生産者物価指数）総合の前月比（左下図）は+0.5%。前年比（右下図）は+2.2%と前月より+0.2ポイント伸びが高まった。コアの前月比は+0.3%、前年比は+2.7%。



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICS



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICS

12. 米製造業PMI指数は底入れの兆しも

①米サプライマネジメント協会 (ISM)
の9月製造業PMI指数(右図濃青線)は
49.0と前月比+1.4ポイントの上昇。
項目別前月比では

新規受注+2.4ポイント

生産+2.5

雇用+2.7

供給者納入▲2.2

在庫+1.8

顧客在庫▲1.6

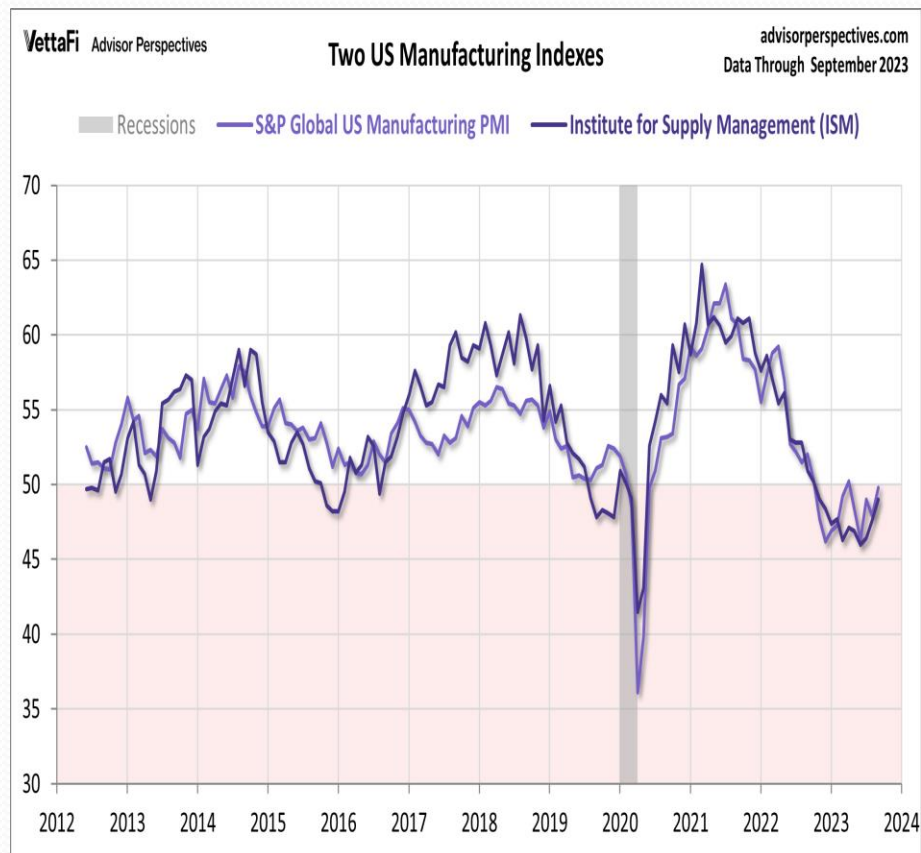
価格▲4.6

受注残▲1.7

新規輸出受注+0.9

輸入+0.2

②9月S&P製造業PMI指数(右図薄青線)
は49.8と前月比+1.9ポイント上昇。





II 欧州経済

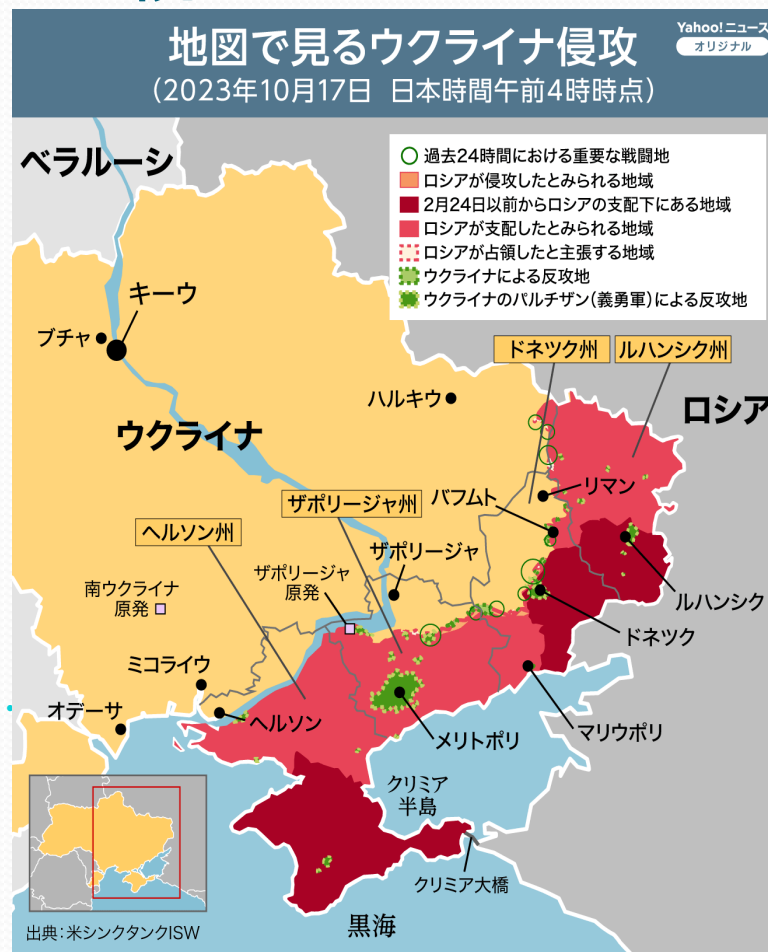
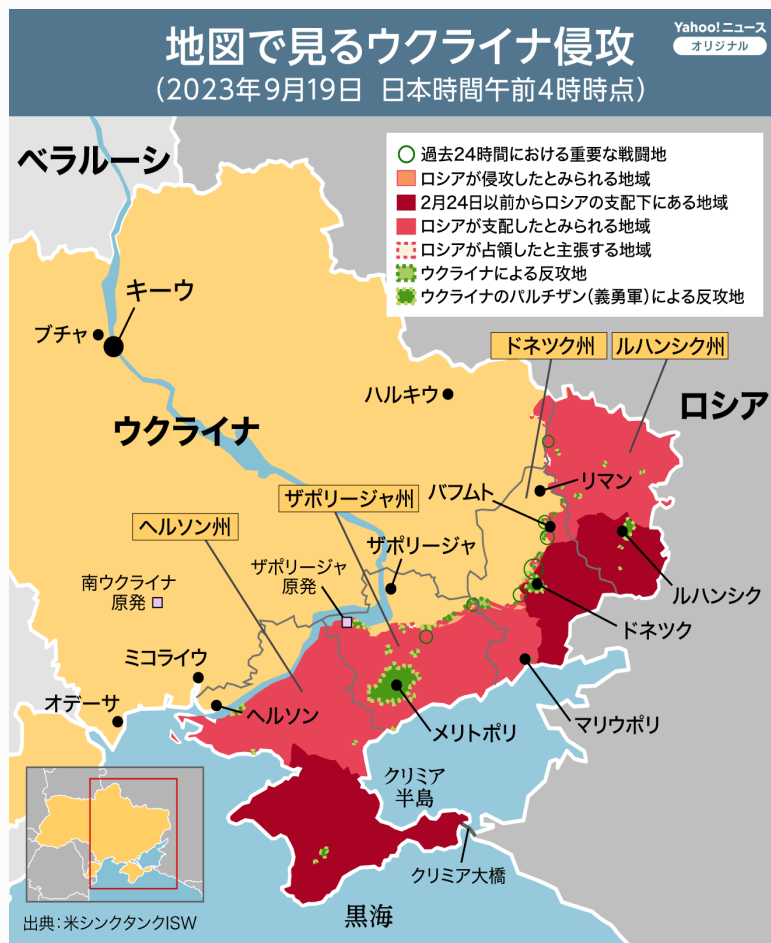
1. ハマス・イスラエル戦闘で中東情勢緊張激化

10月7日パレスチナ・ガザ地区を実効支配する武装組織ハマスがイスラエル南部キブツ・レイムの野外音楽イベントを襲撃、多数の死者が出た。その後、イスラエルとハマスの戦闘で双方で数千名規模の犠牲者が出たと報道されている。イスラエルはハマス殲滅の目的でガザ地区への進攻を通知、100万人のパレスチナ人にガザ地区南部への即時移動を命じたことから人道問題が噴出、イランも介入を示唆するなど緊張が高まる。戦闘がどの程度拡大するのか、専門家でも予測が難しいとの声。

イスラエル南部に集結したイスラエル戦闘車両。

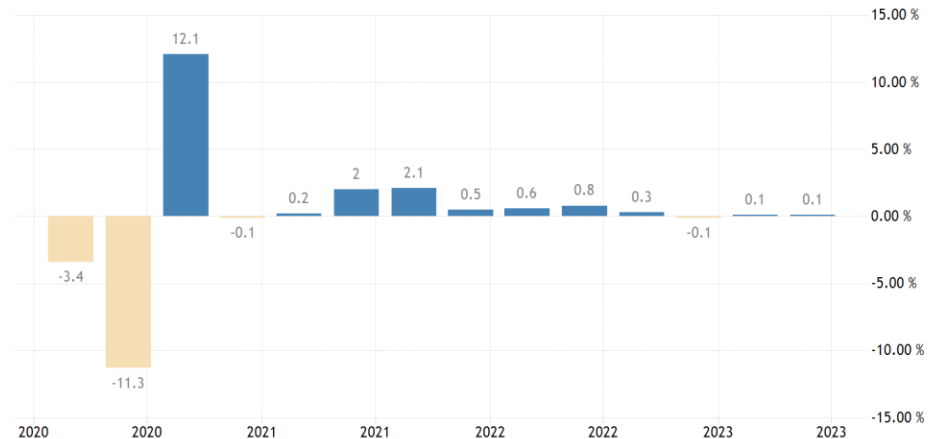


2. ウクライナ戦争は膠着状況が続く

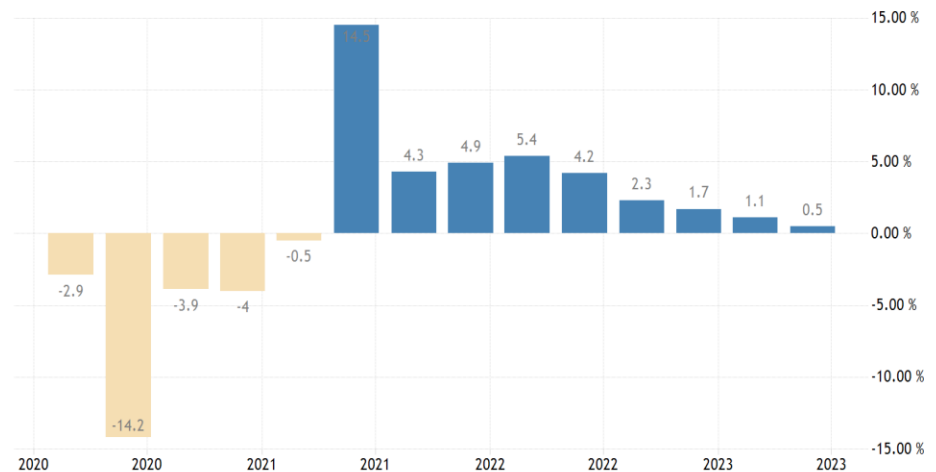


3. 4～6月期のユーロ圏のGDPは減速傾向続く

- ①4～6月期のユーロ圏GDP(二次推計)は前期比(右上図)+0.1%。前年比(右下図)は+0.5%と低い伸び。
- ②前期比で独0.0%、仏+0.5%、伊▲0.4%、スペイン+0.4%、ポルトガル0.0%、オーストリア▲0.7%、ベルギー+0.2%。
- ③前年比で独▲0.1%、仏+1.0%、伊+0.4%、スペイン+1.8%、ポルトガル+2.3%、オーストリア▲0.9%、ベルギー+0.9%。
- ④BREXITした英国は前期比+0.2%、前年比+0.4%と弱い。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



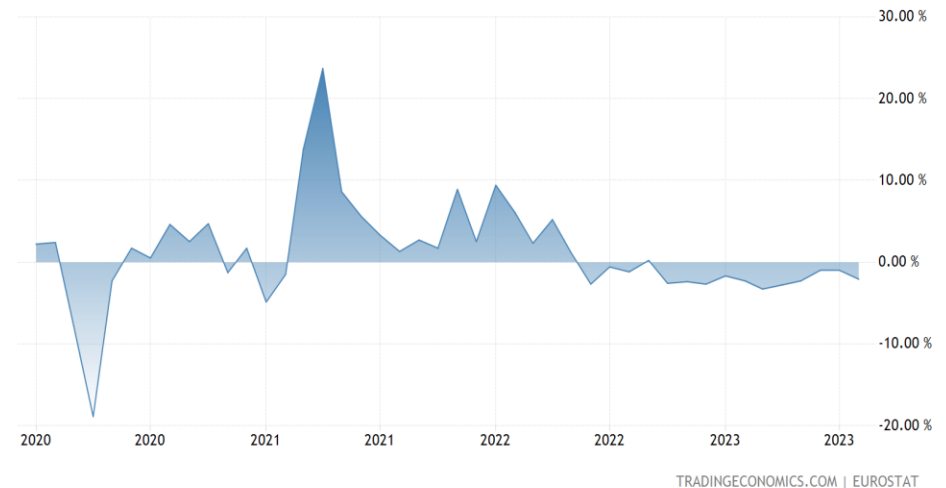
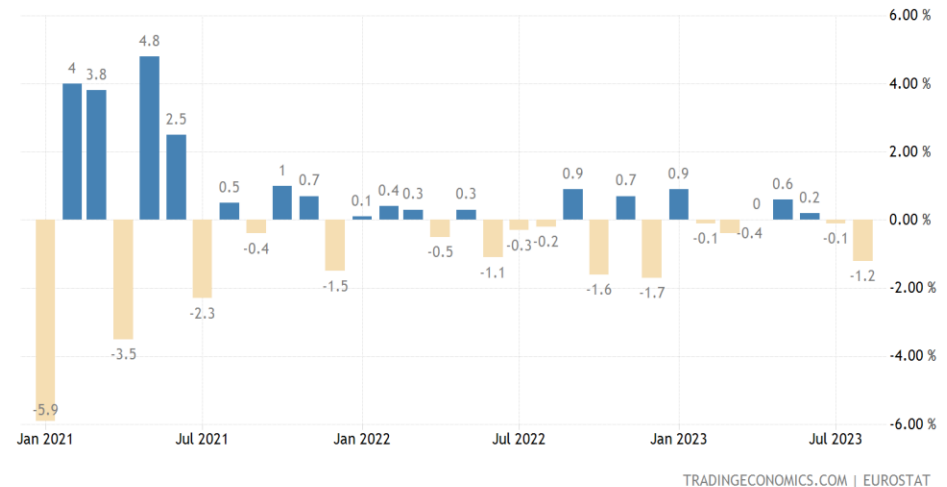
TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

4. ユーロ圏小売売上高(数量)の弱さが続く

①8月のユーロ圏小売売上高(数量ベース、季調済)は前月比▲1.2%(右上図)、前年比(右下図)は▲2.1%と減少幅が再び拡大。インフレによる実質所得の減少と金利上昇が消費を抑制。

②商品別前月比で食料・飲料・タバコ▲1.2%、非食料製品▲0.9%(うち通信販売・インターネット▲4.5%)、自動車燃料▲3.0%。

③商品別前年比では食料・飲料・タバコ▲3.2%、非食料製品▲0.2%(うち通信販売・インターネット▲1.0%)、自動車燃料▲7.7%。

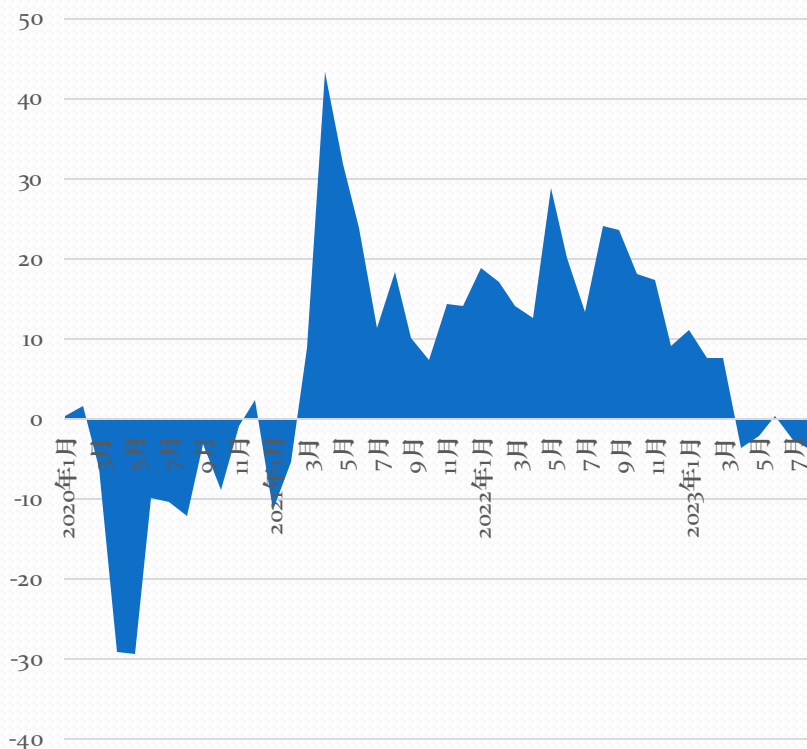


5. ユーロ圏は輸出、輸入ともに減少

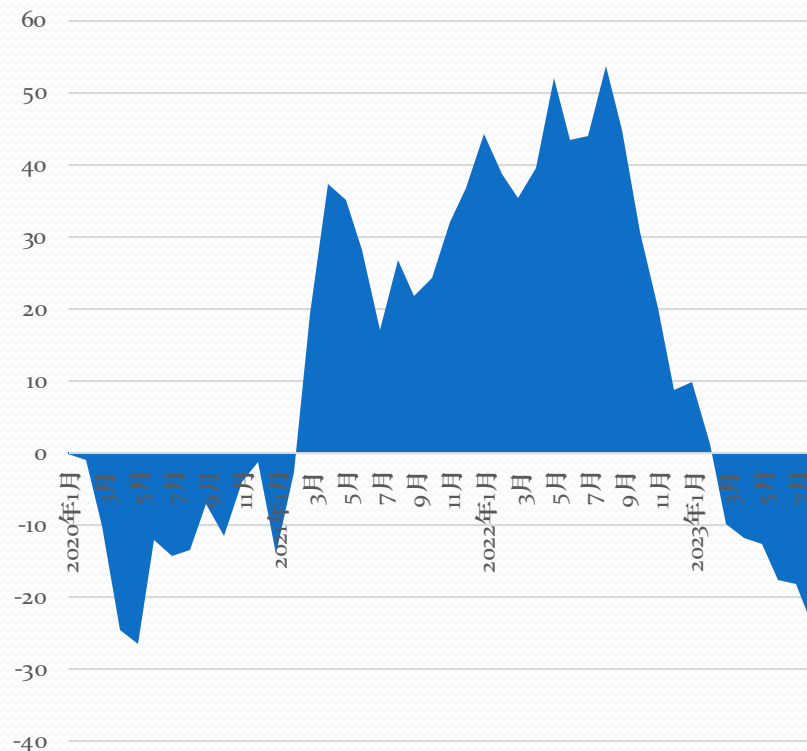
①8月の輸出の伸びは▲3.9%と2ヶ月連続の減少

②8月の輸入の伸びは前年比▲24.6%とマイナス幅が拡大

ユーロ圏の輸出の推移(前年比、%)



ユーロ圏の輸入の推移(前年比、%)



6. ユーロ圏鉱工業生産の前年比は浮上せず

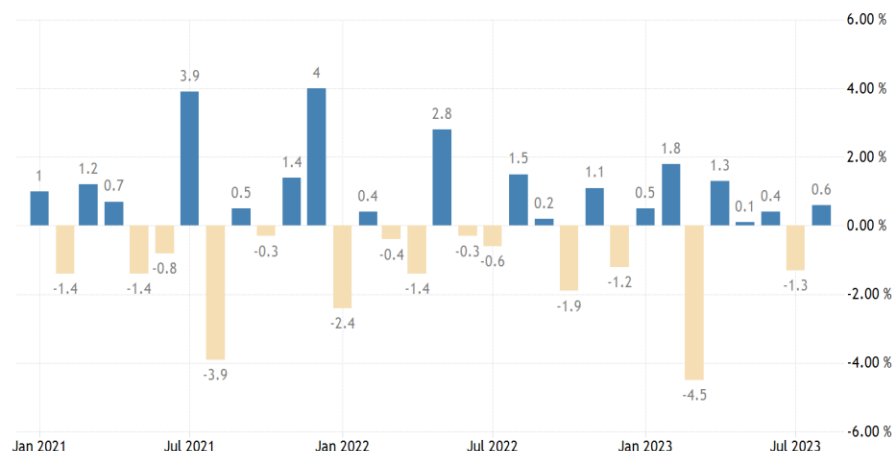
①8月のユーロ圏鉱工業生産は前月比(右上図)+0.6%だが、前年比(右下図)は▲5.1%と6ヶ月連続で前年を下回る。

②項目別の前月比は中間財▲0.3%、エネルギー▲0.9%、資本財+0.3%、耐久消費財+1.2%、非耐久消費財+0.5%。

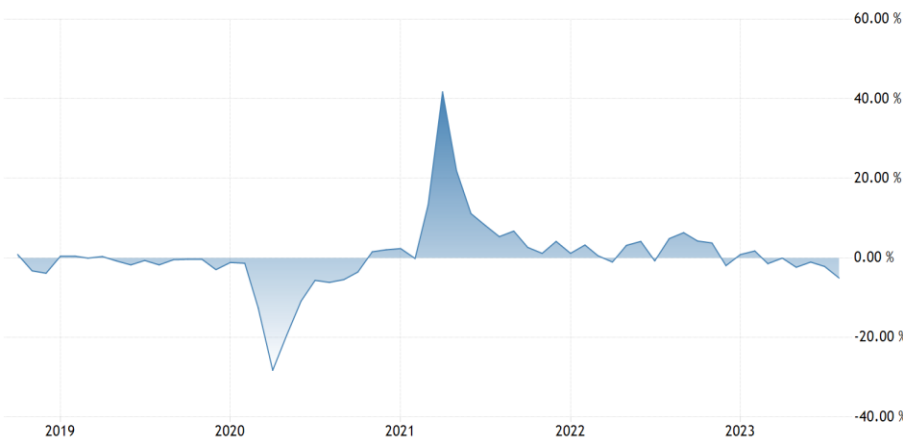
③前年比では中間財▲5.2%、エネルギー▲6.3%、資本財▲7.0%、耐久消費財▲7.2%、非耐久消費財▲1.4%。

④国別の前月比ではドイツ+0.1%、仏▲0.2%、スペイン▲0.7%、ポルトガル+0.6%、オランダ▲1.4%、デンマーク+0.1%、オーストリア+1.4%。アイルランド+6.1%。

⑤前年比ではドイツ▲2.3%、仏▲0.4%、スペイン▲3.6%、ポルトガル▲4.0%、オランダ▲6.6%、デンマーク+3.5%、オーストリア▲2.8%、アイルランド▲27.3%



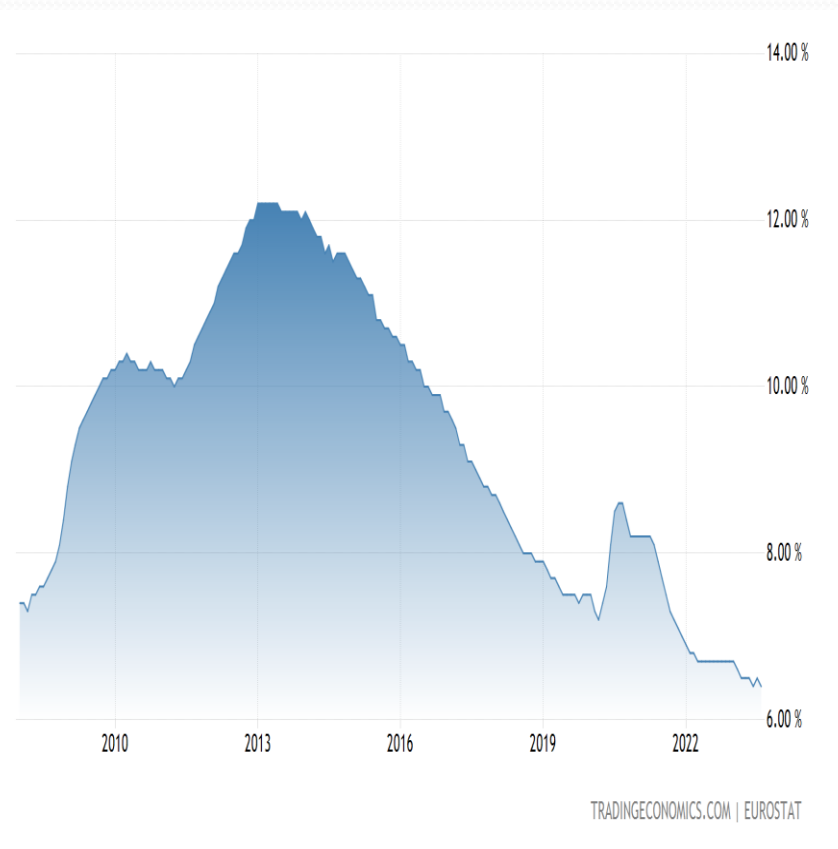
TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

7. ユーロ圏の失業率は下げ止まりの様相

- ①8月のユーロ圏失業率(右図)は6.4%と前月比▲0.1ポイントの低下、前年同月より▲0.3ポイントの低下。
- ②最低はチェコの2.5%、最高はスペインの11.5%。
- ③前年8月との比較で独は3.1%→3.0%伊8.1%→7.3%、オランダ3.8%→3.6%、デンマーク4.6%→4.4%、スペイン12.8%→11.5%、アイルランド4.4%→4.1%に低下
- ④一方、仏7.2%→7.3%、ベルギー5.4%→5.5%、ポルトガル6.0%→6.2%、に上昇。オーストリア5.3%→5.3%は変わらず
- ⑤英国の7月の失業率は4.3%で前月比+0.1ポイント上昇(英国統計局)。2022年8月の3.5%を底に上昇基調。

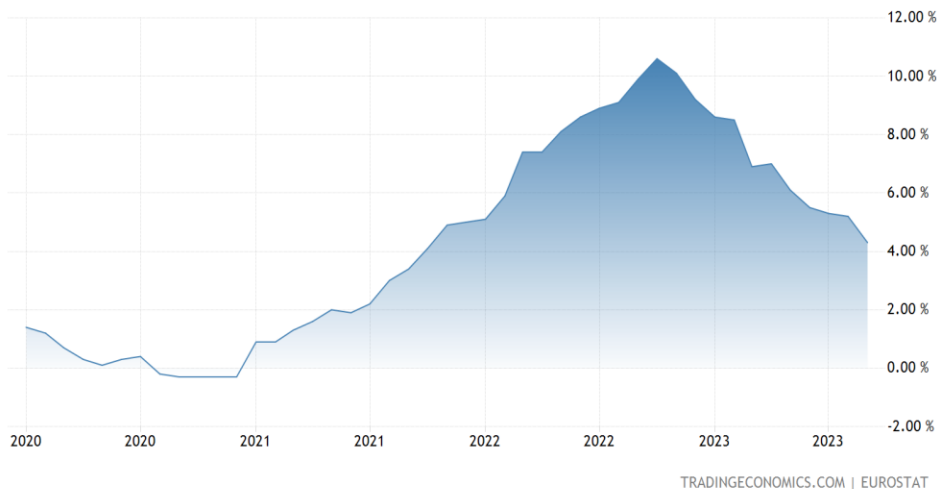
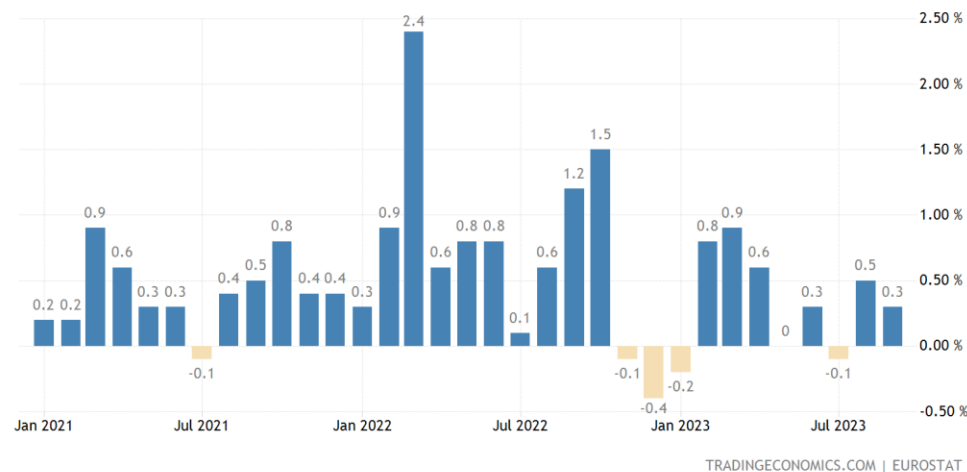


8. ユーロ圏のインフレ率は低下傾向が続く

①9月のユーロ圏消費者物価(CPI)の前年比(右下図)は+4.3%と前月の伸びより▲0.9ポイントと大きく低下。前月比は+0.3%(右上図)

②コアCPI(エネルギー・食料・アルコール・タバコを除く)の前年比は▲0.8ポイント低下して+4.5%。前月比は+0.2%。

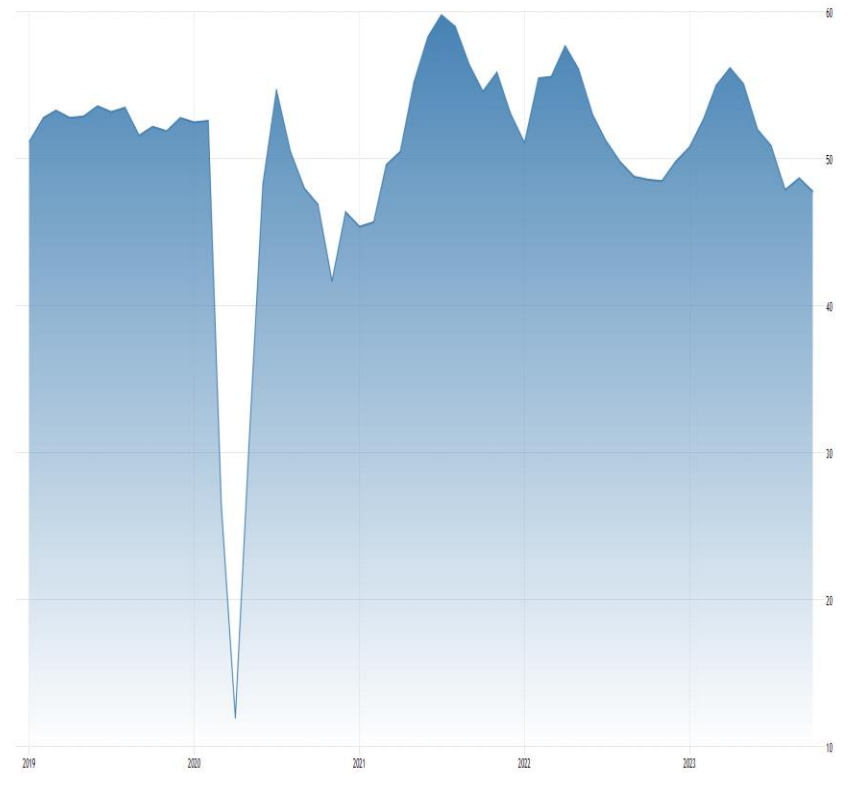
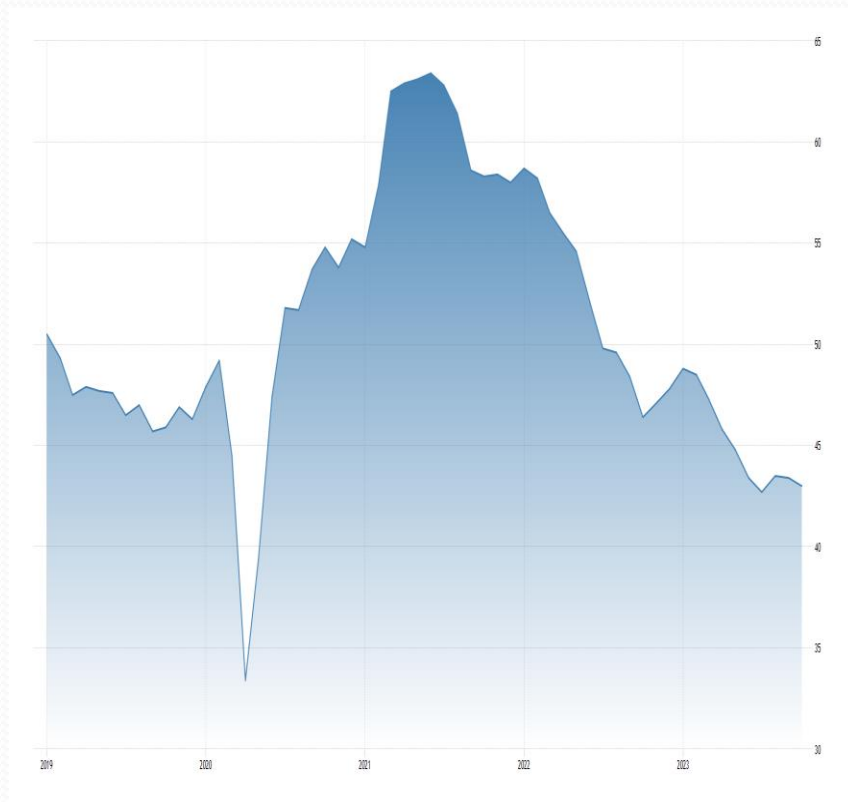
③項目別の前年比で食料・アルコール・タバコは7月+10.8%→8月+9.7%→9月+8.8%。エネルギーは▲6.1%→▲3.3%→▲4.6%。非エネルギー工業製品は+5.0%→+4.7%→+4.1%。サービスは+5.6%→+5.5%→+4.7%。



9. ユーロ圏PMIは製造業、サービス業も不振

①製造業PMIは9月43.4→10月43.0

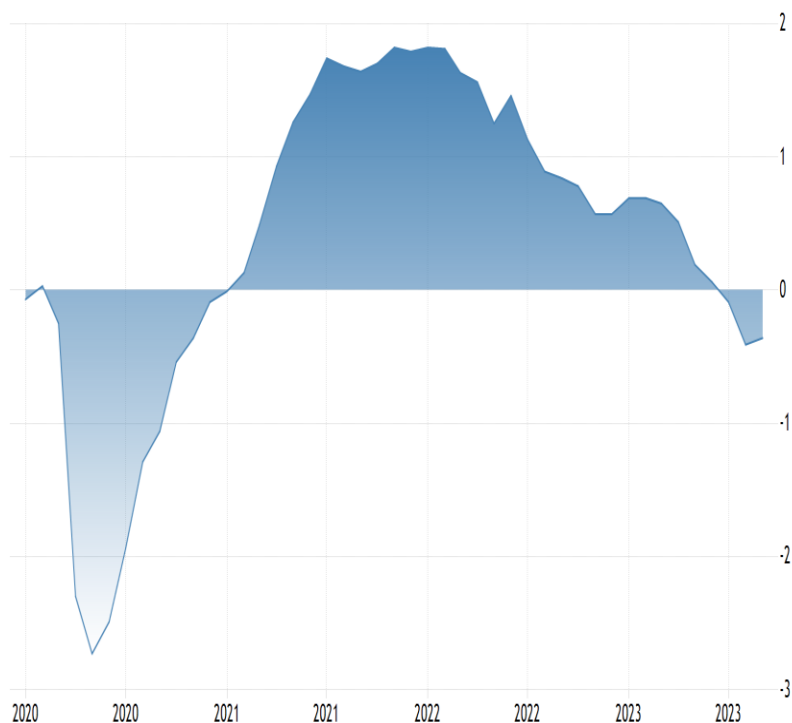
②サービス業PMIは9月48.7→10月47.8



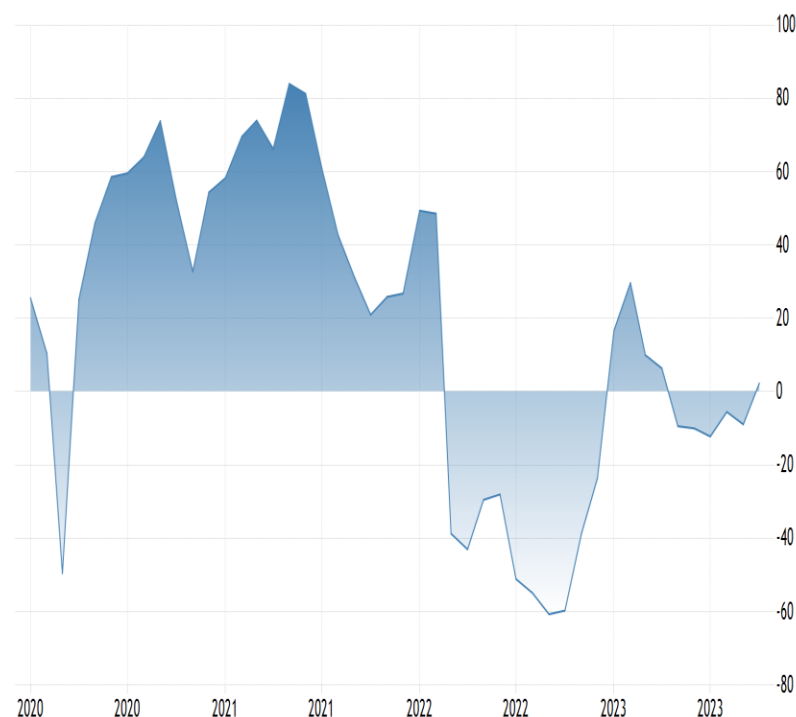
10. ユーロ圏景況感指数は弱含み推移

①9月のユーロ圏業況指数(出所:EU委員会)は▲0.36と3ヶ月連続のマイナス。

②10月のユーロ圏ZEW景況感指数は前月比+11.2ポイント改善して+2.3のプラス。



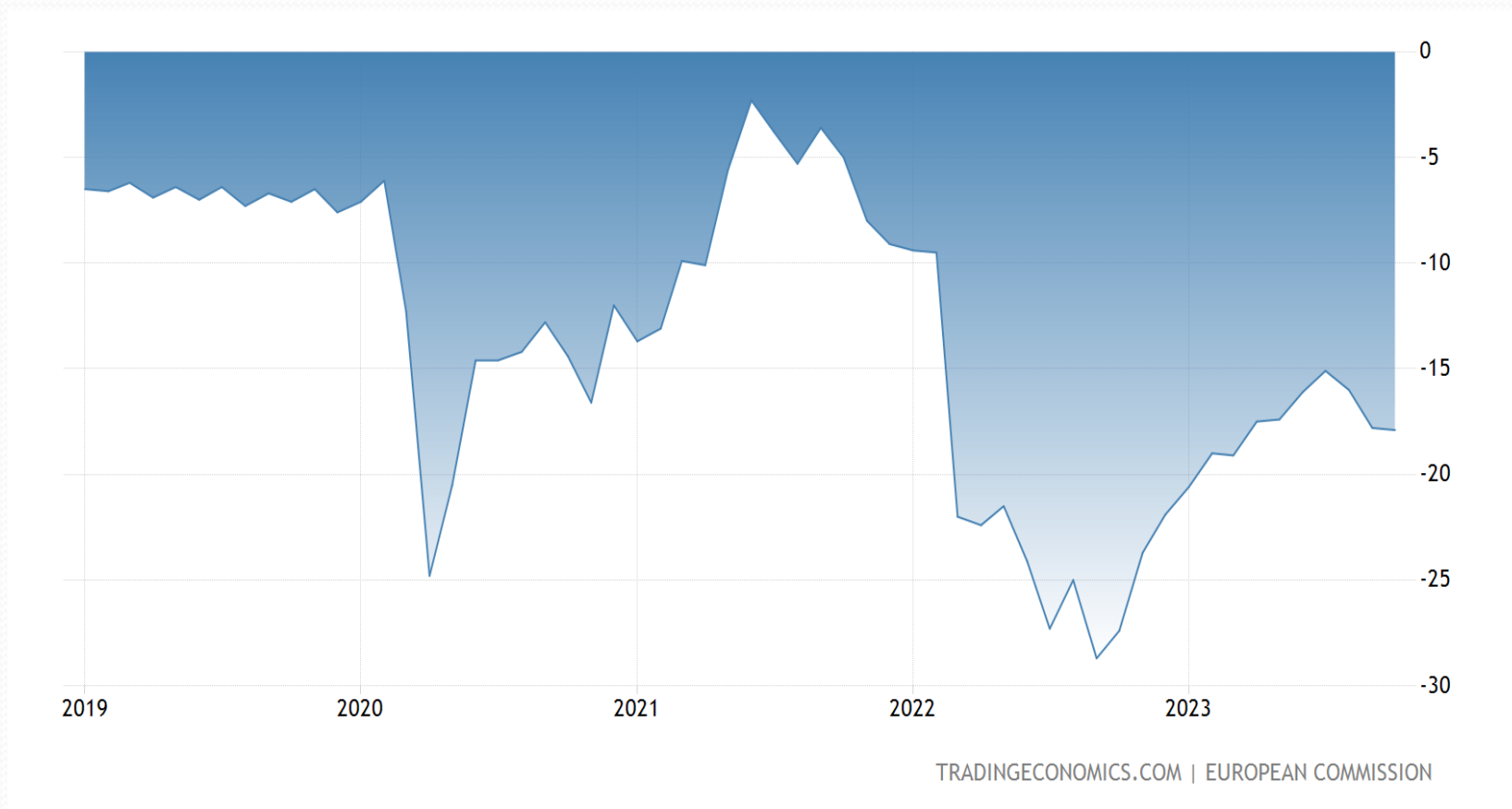
TRADINGECONOMICS.COM | EUROPEAN COMMISSION



TRADINGECONOMICS.COM | CENTRE FOR EUROPEAN ECONOMIC RESEARCH (ZEW)

11. ユーロ圏消費者信頼感指数は低調続く

10月のユーロ圏消費者信頼感指数(右図)は前月より▲0.1ポイント悪化して▲17.9。



Ⅲ 中国経済

(6月から毎日、中国国家统计局のホームページに習近平国家主席の写真が掲載されている。新たな習近平個人崇拝のプロパガンダがスタートしたと思われる)

1. 習近平文化思想で第二次文化大革命推進か

①習近平総書記は10月8日、思想・文化の宣伝活動について重要な指示を出した。

(1) 中華民族の復興は重要な時期に差し掛かっている。宣伝思想文化工作は新たな任務に直面しており、文化の繁栄を推進し、文化強国を建設しなければならない。

(2) 中華の伝統的文化の創造的転換、革新的発展に力を入れる。

(3) 宣伝思想文化工作に対する中国共産党の指導を強化する。

(4) 国家の文化ソフトウェアと中華文化の影響力を高めることで、社会主義現代化国家の建設に有利な文化条件を提供すべき。

②この会議の議長は常務委員の蔡奇が務め、「プロパガンダやイデオロギー、文化が党全体を武装させ、党の革新的な理論で人民を教育するという重要な政治任務に焦点を当てるよう求める」という習近平の声明文を読み上げた。

③習近平の言葉が難解で、その意味する所が分かりにくいのが、これを「**習近平文化思想**」という名称の下に、中国共産党は文化宣伝工作を実行する方針であり、いよいよ習近平独裁強化、社会主義への回帰を目指す第2次文化大革命を推進する意図が読み取れる。

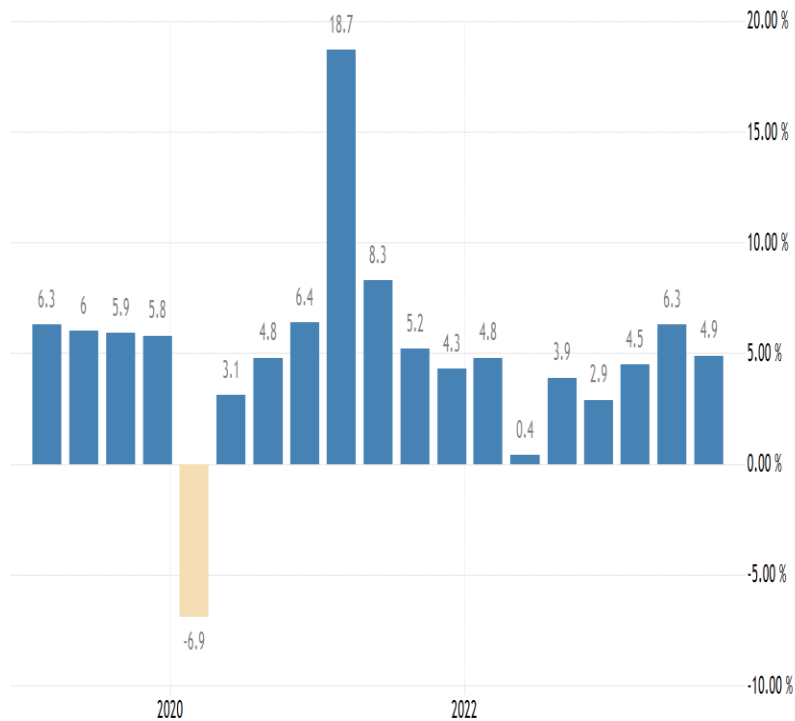
④また、10月24日の全人代常務委員会は全国民を対象とした愛国教育を制度化する「**愛国教育法**」を可決した。徹底した思想教育により共産党一党独裁、習近平個人崇拜を進める模様。



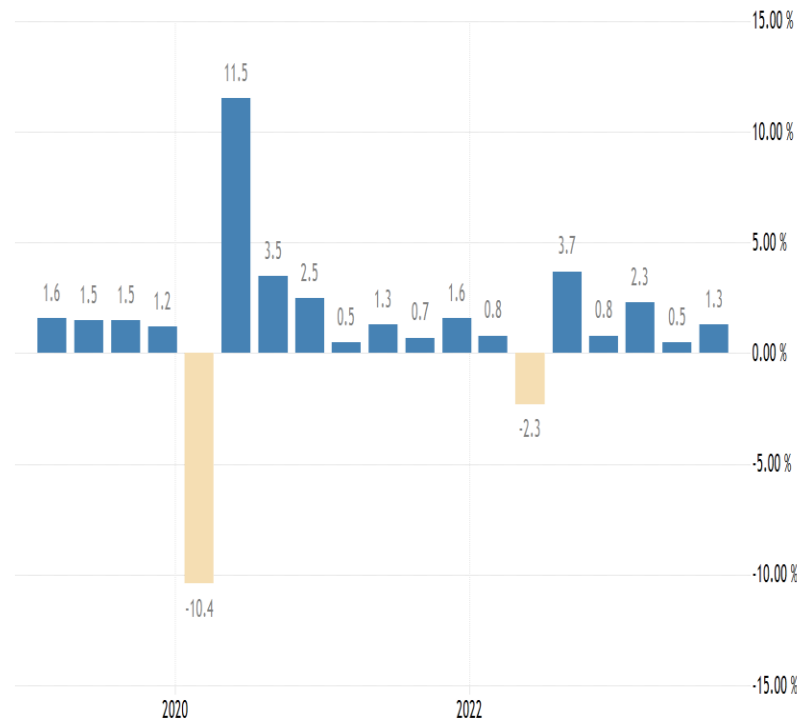
2. 中国のGDPは今年の政府目標5%前後を維持

①前年比は+6.3%から4.9%に減速

②前期比は+0.5%から+1.3%に加速



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



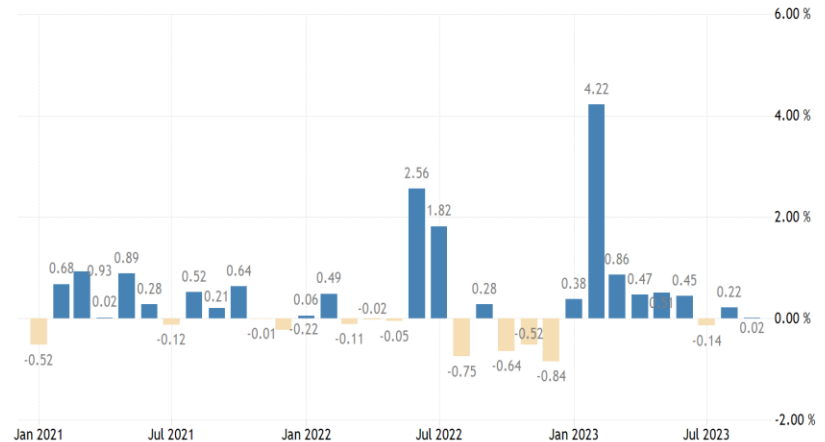
TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

3. 中国の消費はやや伸び率の回復が見られる

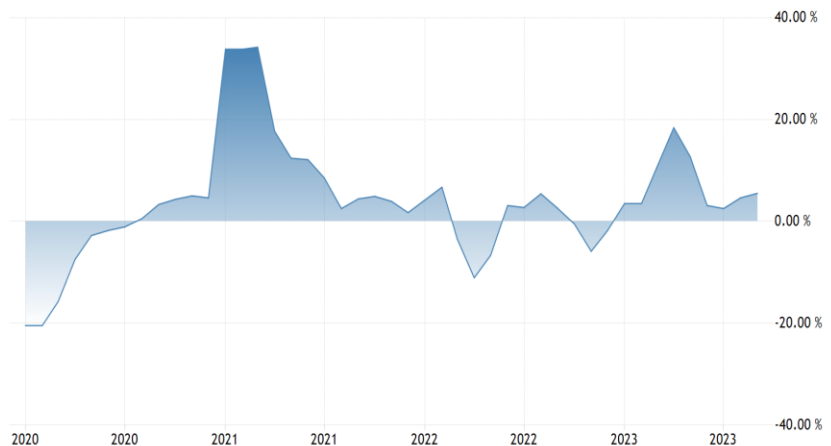
①9月の小売売上高の前年比(右下図)は+5.5%とやや伸びが高まる。前月比(右上図)は+0.02%と横ばい。

②商品別の前年比は以下の通り

	7月	8月	9月
通信機材	+3.0% →	+8.5% →	+0.4%
自動車	▲1.5% →	+1.1% →	+2.8%
建設資材	▲11.2% →	▲11.4% →	▲8.2%
家具	+0.1% →	+4.8% →	+0.5%
家庭電器	▲5.5% →	▲2.9% →	▲2.3%
宝飾品	▲10.0% →	+7.2% →	+7.7%
化粧品	▲4.1% →	+9.7% →	+1.6%
石油製品	▲0.6% →	+6.0% →	+8.9%
服飾類	+2.3% →	+4.5% →	+9.9%
事務用品	▲13.1% →	▲8.4% →	▲13.6%
医薬品	+3.7% →	+3.7% →	+4.5%
日用品	▲1.0% →	+1.5% →	+0.7%
合計	+2.5% →	+4.6% →	+5.5%



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

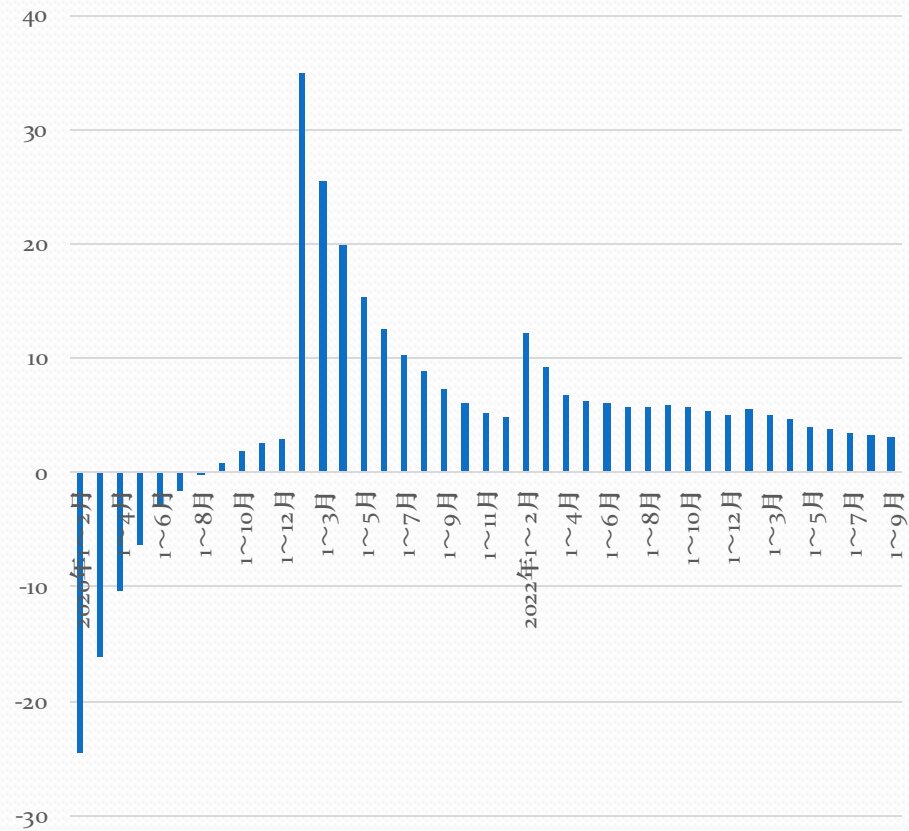
4. 中国の固定資産投資は公共投資主導続く

①1～9月累計の固定資産投資は前年比+3.1%(右図)。

②民間投資は▲0.6%、公共投資の伸びは+7.2%。

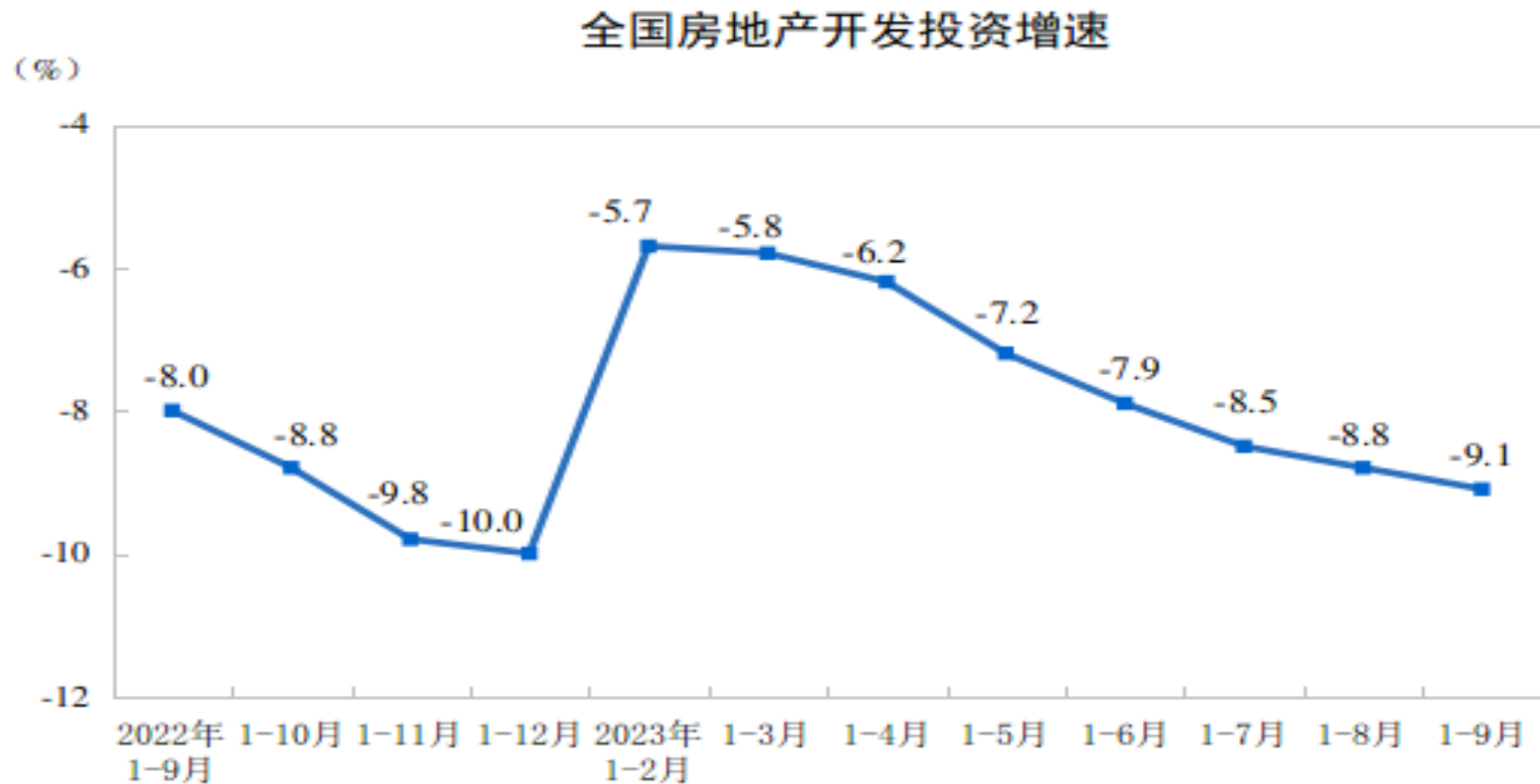
③鉱業は+1.6%。製造業+6.2%、うち食品製造+7.5%、紡績業▲2.2%、化学+13.5%、医薬▲0.2%、非鉄金属+9.9%、金属製品+1.7%、自動車製造+20.4%、鉄道・船舶・航空+3.1%、電気機械+38.1%、コンピュータ・通信+10.2%、電力・ガス・水道+25.0%、鉄道運輸は+22.1%、道路運輸は+0.7%、水利環境公共施設▲0.1%。

中国の固定資産投資(前年比、%)



5. 中国の不動産投資は悪化傾向が続く

1～9月累計の不動産投資は前年比▲9.1%と年初から減少幅は拡大する一途。



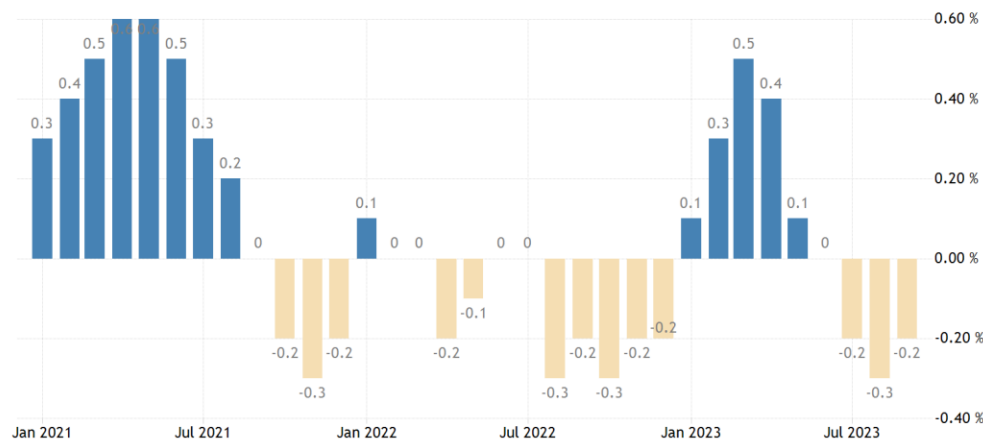
6. 中国の住宅価格は前月比で54/70都市が下落

①9月の70都市新築住宅価格の前年比は▲0.1%(右下図)、前月比も▲0.2%(右上図)と低下。

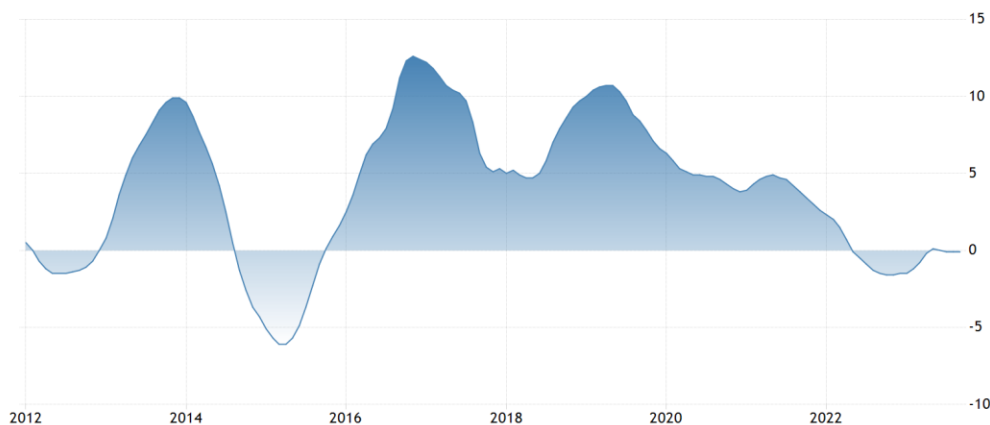
②前月比で上昇した都市は15都市、**下落したのは54都市**、横ばいは1都市。

③都市別の住宅価格前年比は

北京+2.9%、大連▲4.3%
長春▲4.4%、上海+4.4%
南京▲0.5%、武漢+1.1%
広州▲1.7%、深圳▲3.0%
成都+5.8%、西安+2.7%



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

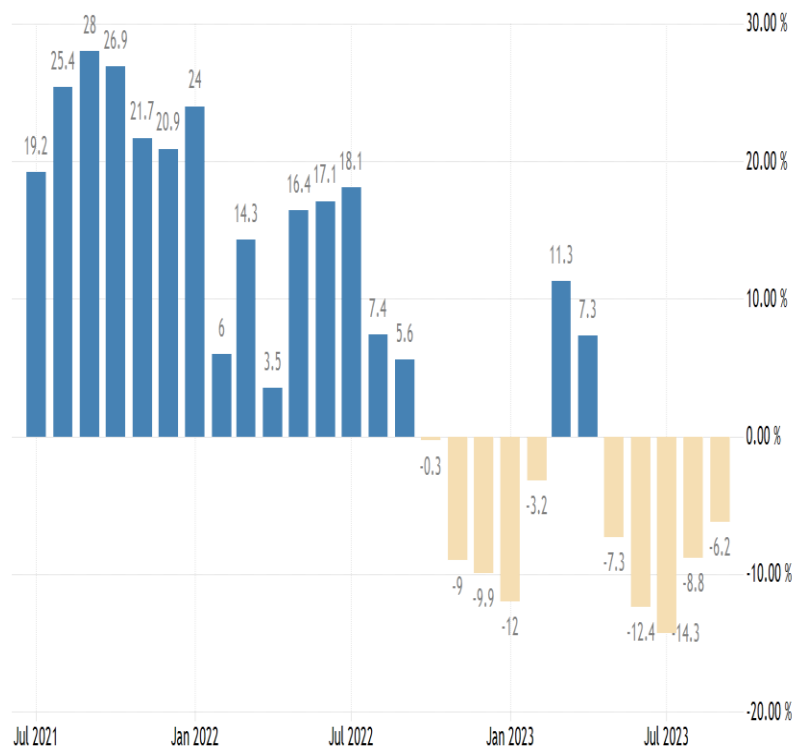


TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

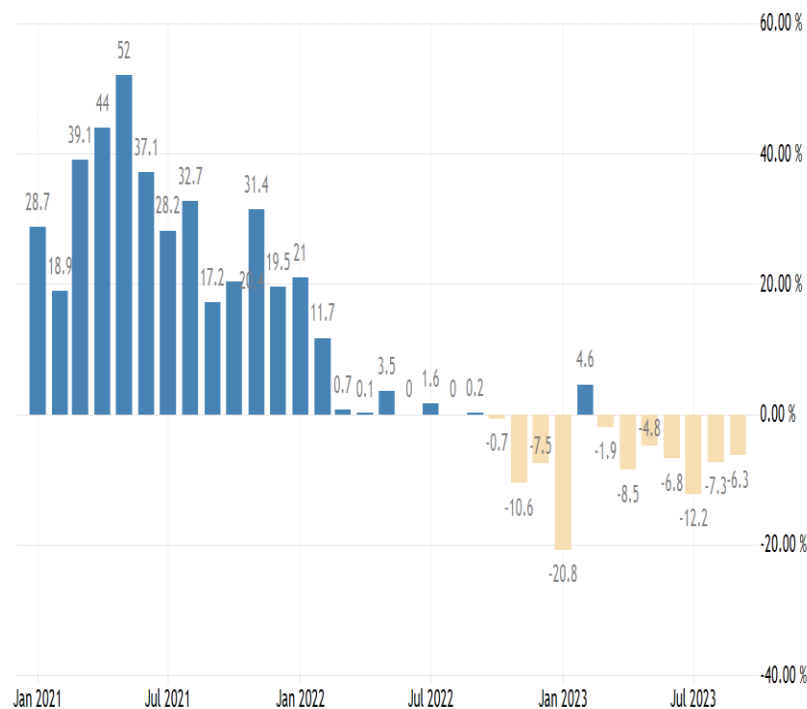
7. 中国の輸出、輸入共にマイナスと不振続く

①9月の輸出は前年比▲6.2%。米国向け▲9.3%、EU向け▲11.6%、ASEAN向け▲15.8%と減少、ロシア向け+21.0%とロシアの中国依存が伺える。

②9月の輸入は前年比▲6.2%と7ヶ月連続の減少。



TRADINGECONOMICS.COM | GENERAL ADMINISTRATION OF CUSTOMS



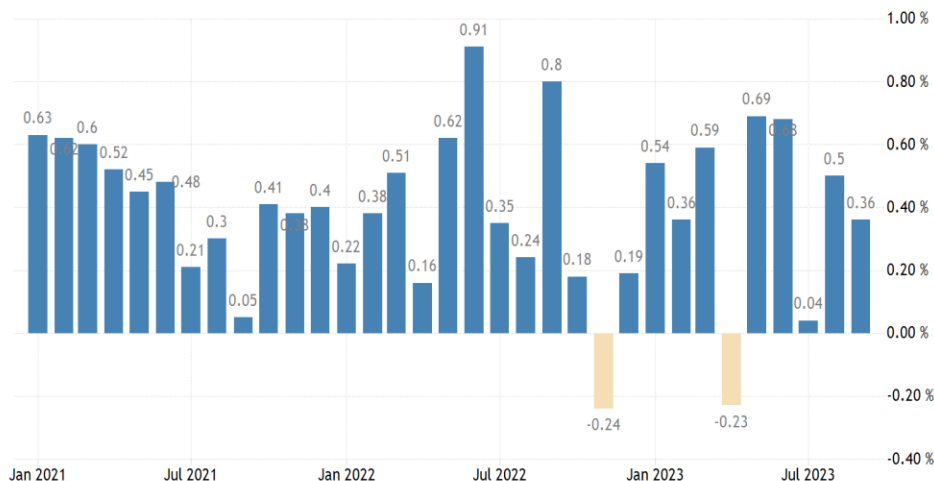
TRADINGECONOMICS.COM | GENERAL ADMINISTRATION OF CUSTOMS

8. 中国の鋁工業生産は緩やかな伸びが続く

①9月の中国の鋁工業生産の前年比(右下図)は+4.5%の伸びと前月と変わらず。前月比(右上図)は+0.36%。

②製造業の前年比は+5.0%。
電気・ガス・水道は+3.5%、
鋁業は+1.5%。

③食品製造は前年比+6.4%、
紡績+0.8%、化学+13.4%、医薬製造▲7.7%、非金属鋁物製品▲1.7%、鉄鋼+9.9%、非鉄金属+8.4%、金属製品+3.7%、自動車+9.0%、鉄道・船舶・航空機+2.6%、電気機械+11.5%、コンピュータ・通信+4.5%。



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

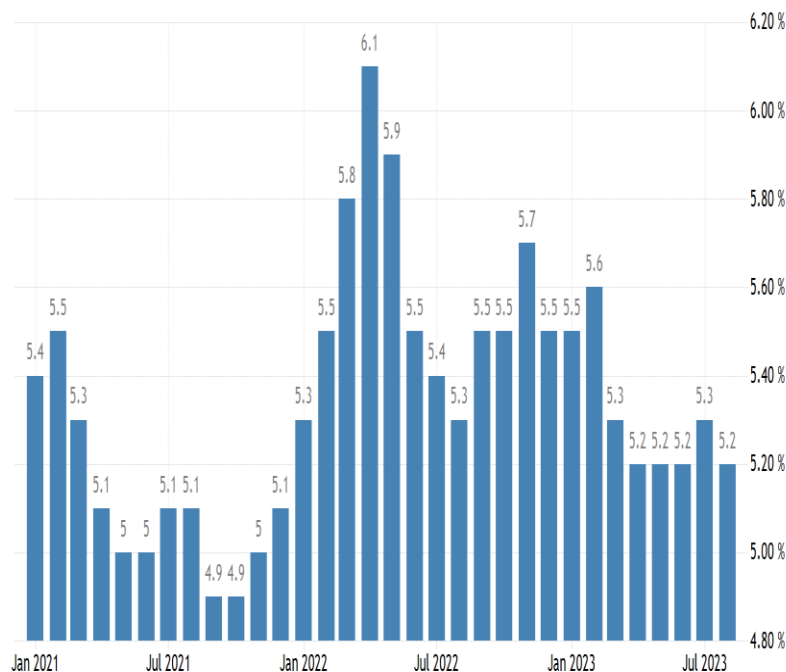


TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

9. 中国の若者の失業率は公表ストップ

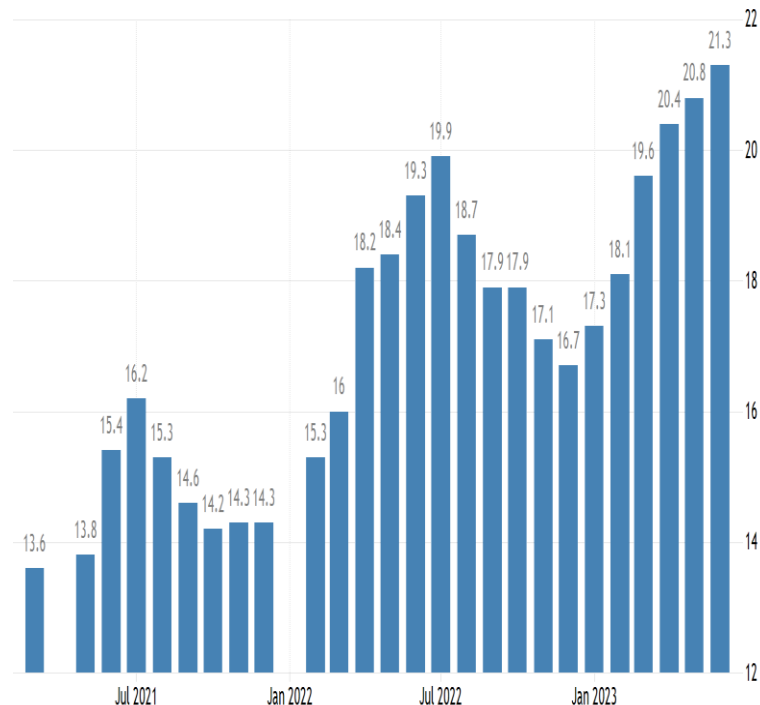
9月の全国都市失業率（農民工は統計に含まれず）は前月比▲0.2ポイントの低下で5.0%（左図）。若者（16～24歳）の失業率は6月21.3%（右図）を最後に公表停止されたが、北京大学張丹丹教授は親に頼る非学生の寝そべり族を含めば46.5%に達すると指摘、この記事は当局から削除された。

①失業率（全国都市）の推移



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

②若者失業率の推移

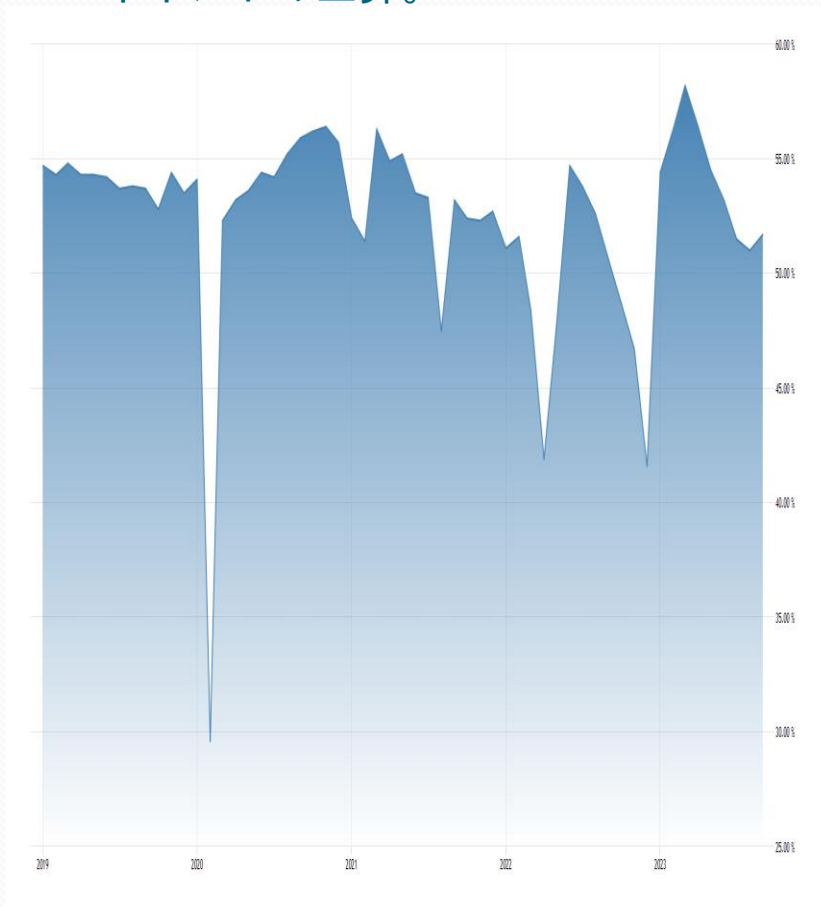
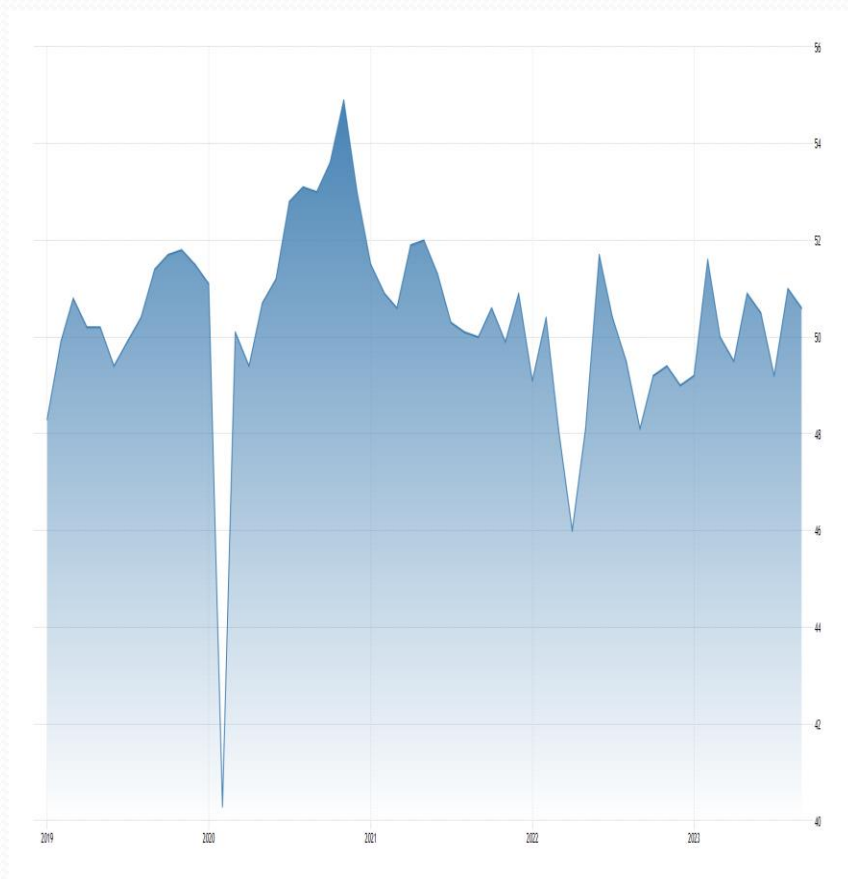


TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

10. 中国PMI指数は製造業、非製造業ともに50超え

①9月製造業PMIは50.6と前月より▲0.4ポイント低下するが、50を上回る。

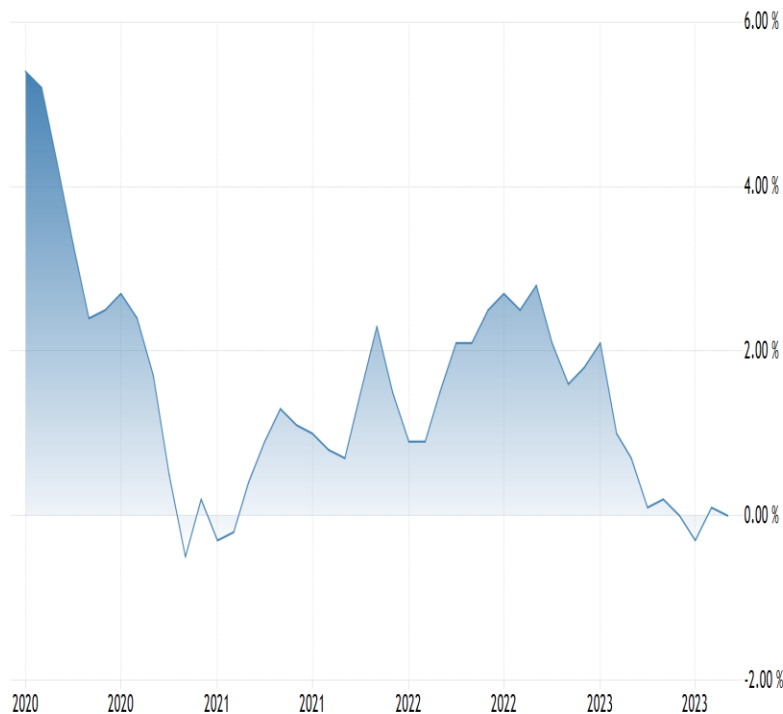
②9月非製造業PMIは51.7と前月より+0.7ポイントの上昇。



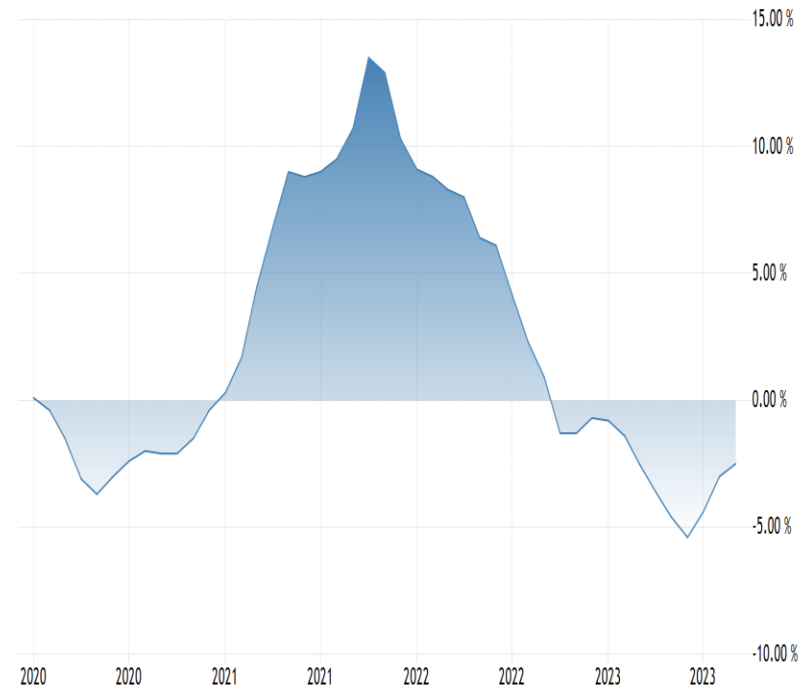
11. 中国消費者物価、生産者物価の弱含み続く

①9月の消費者物価の前年比(左図)は0.0%と横ばい。前月比は+0.2%の上昇。

②9月の生産者物価の前年比(右図)は▲2.5%と前月より+0.5ポイント上昇。前月比は+0.4%。



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



IV 日本經濟

1. 日銀短観の大企業製造業DI、非製造業DIは回復

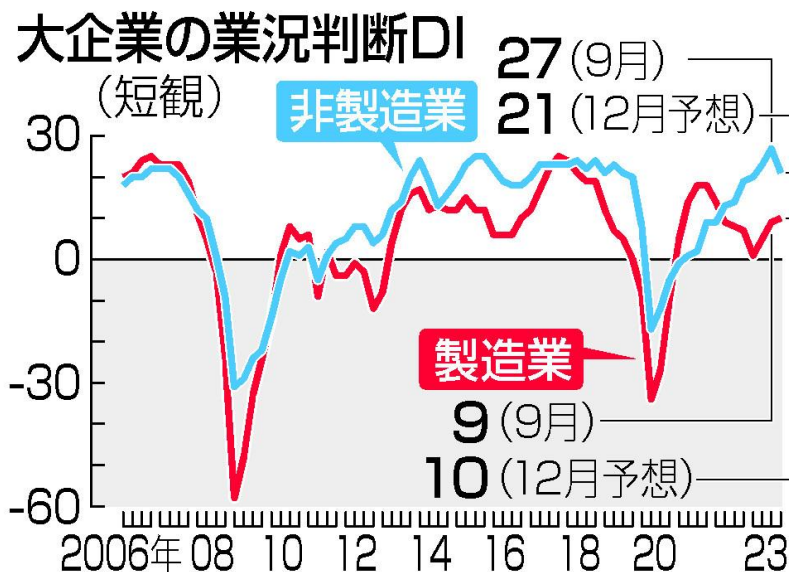
①日銀短観(9月調査)によれば大企業製造業の業況判断DI(「良い」-「悪い」、%ポイント)は前回6月調査より+4ポイント改善して+9。先行き12月予想は+10と+1ポイントの改善を見込んでいる。大企業非製造業は+4ポイント上昇して+27。先行きは▲6ポイント低下の+21を予想。

②中堅企業DIは製造業0(6月比横ばい)、非製造業+19(+2)、中小企業は製造業▲5(横ばい)、非製造業+12(+1)。先行き(9月比)は中堅製造業が+2、中堅非製造業が▲5、中小製造業が+3、中小非製造業が▲4と製造業の改善、非製造業の悪化を予想。

③経常利益の23年度計画は前年度比で大企業は製造業▲5.0%、非製造業▲0.8%、全産業▲3.0%。中堅企業は製造業▲3.4%、非製造業▲1.2%、全産業▲2.0%。中小企業は製造業▲2.5%、非製造業▲1.5%、全産業▲1.7%。全規模合計で製造業▲4.7%、非製造業▲1.0%、全産業▲2.7%と前回予想より減少幅が縮小。

④生産・営業用設備判断(「過剰」-「不足」・%ポイント)は大企業製造業+1、大企業非製造業▲3。設備投資計画は23年度で大企業製造業+20.0%、大企業非製造業+10.1%。大企業全産業+13.6%。

⑤雇用人員判断(「過剰」-「不足」・%ポイント)は6月、9月、12月予想で大企業製造業は▲13→▲15→▲16、大企業非製造業▲34→▲36→▲37と人員不足が続く予想。



2. 4～6月期のGDPは外需主導で年率4.8%の伸び

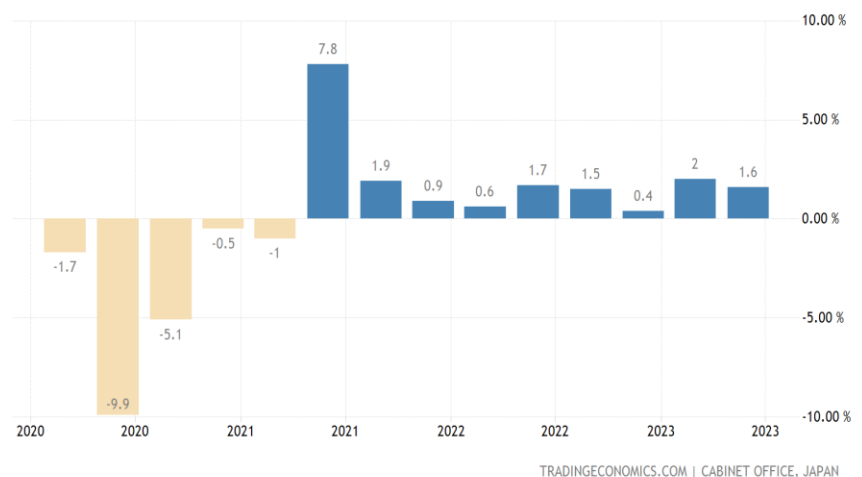
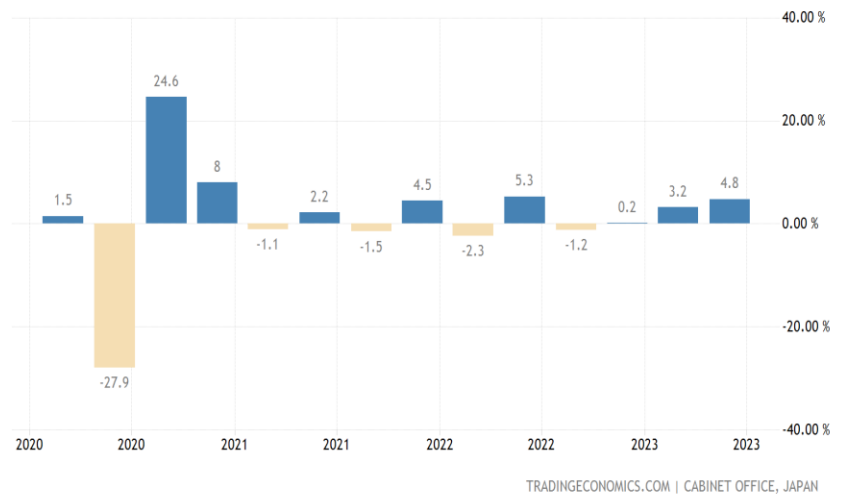
①4～6月期の実質GDP(2次速報値)は前期比+1.2%、前期比年率+4.8%(右上図)となった。**内需の寄与度は▲0.6%、外需+1.8%**。実質GDPの前年同期比(右下図)は+1.6%。

②名目GDPは前期比+2.7%、前期比年率+11.4%、前年比は+5.1%。GDPデフレーターは前期比+1.6%、前年比は+3.5%。

③需要項目別で実質民間最終消費支出は前期比▲0.6%(年率▲2.5%)、寄与度は▲0.4%。民間企業設備は前期比▲1.0%(年率▲4.0%)、寄与度は▲0.2%。民間住宅は前期比+2.0%(年率+8.1%)、寄与度は+0.1%。民間在庫変動の寄与度▲0.2%。

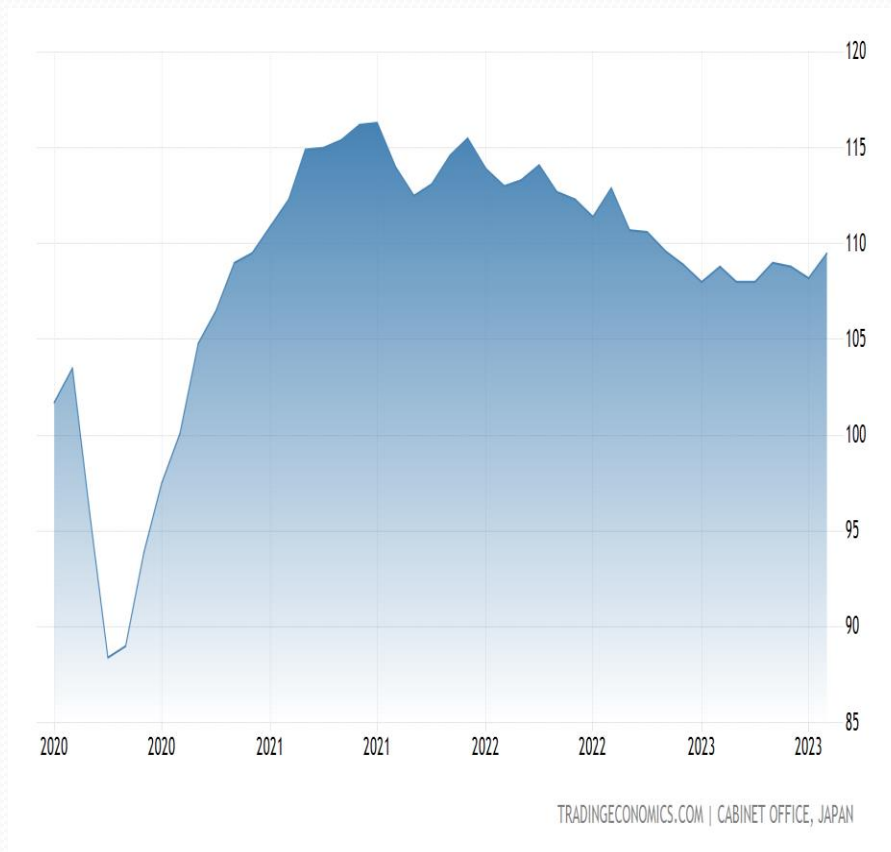
④政府最終消費は前期比0.0%(年率0.0%)、公的固定資本形成は前期比+0.2%(年率+1.0%)で、政府支出合計の寄与度は0.0%。

⑤輸出は前期比+3.1%(年率+12.9%)、寄与度は+0.6%、輸入は前期比▲4.4%(年率▲16.5%)、寄与度は+1.1%。



3. 景気動向指数(先行)は底入れの兆し

- ①8月の先行指数(右図)は109.5で、前月比+1.3ポイントで3ヶ月ぶりの上昇。
- ②一致指数は114.3で前月比+0.1ポイントで、2ヶ月ぶりのの上昇。
- ③遅行指数は106.0で前月比+0.3ポイントと3ヶ月ぶりの上昇。
- ④内閣府の基調判断(一致指数)は「改善を示している」に据え置き。

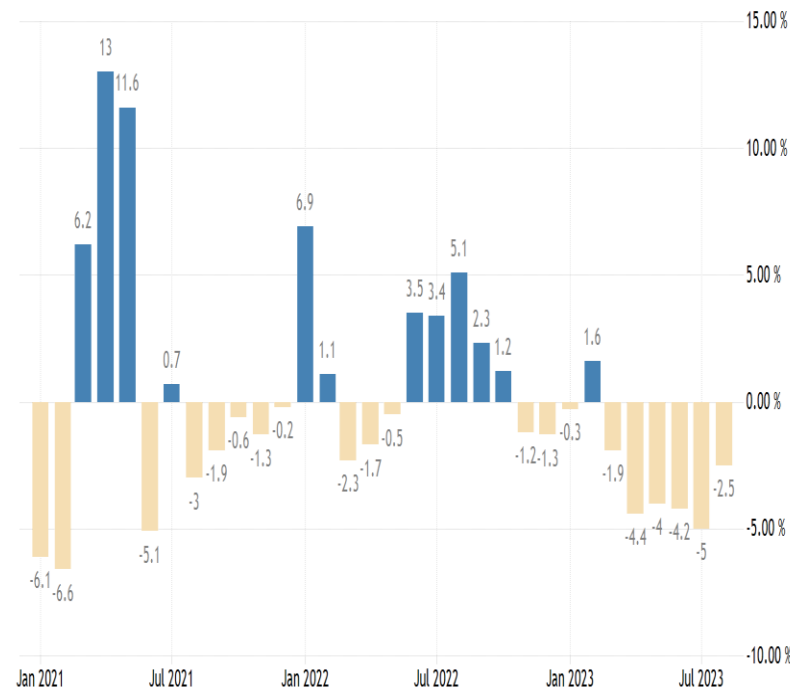
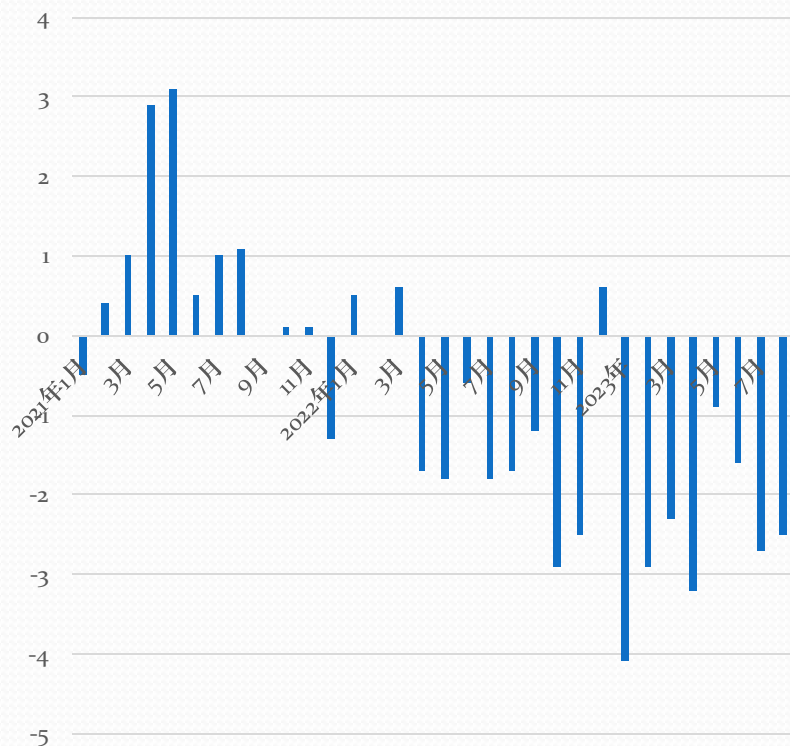


4. 実質賃金、実質消費共にマイナスが続く

(1) 8月の現金給与総額の前年比+1.1%、所定内給与は+1.6%、所定外給与+1.0%、特別給与▲5.4%。実質賃金の伸び(下図)▲2.5%。

(2) 8月の家計消費は前年比で名目+1.1%、実質は▲2.5%(下図)。費目別実質伸び率は住居費+4.5%、教養娯楽+3.0%、交通通信+0.1%。教育▲13.6%、保険医療▲11.2%、食料▲2.5%。

日本の実質賃金の伸び(前年比、%)



5. 機械受注(船舶・電力を除く民需)は下降傾向

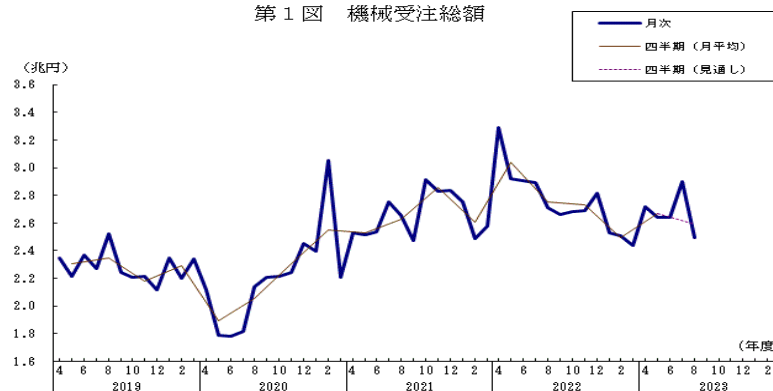
①民間設備投資の先行指標である8月の機械受注「船舶・電力を除く民需」(右下図)の前月比は▲0.5%の減少、前年比は▲7.7%の減少。

②製造業受注は前月比+2.2%、前年比は▲14.1%。前月比で17業種中、化学工業、造船業など7業種が増加、非鉄金属、食品製造業など10業種が減少

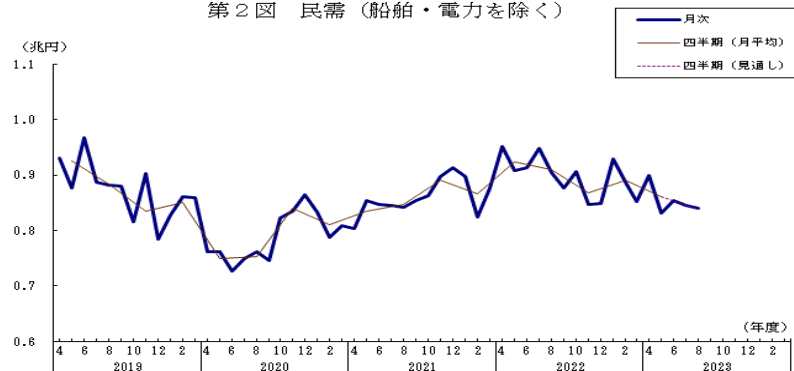
③非製造業受注(船舶・電力を除く)は前月比▲3.8%、前年比+0.5%。前月比で12業種中、増加したのはリース業、不動産業など9業種で、電力業、金融業・保険業など3業種が減少。

④内閣府の基調判断は「足踏みがみられる」に据え置き。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

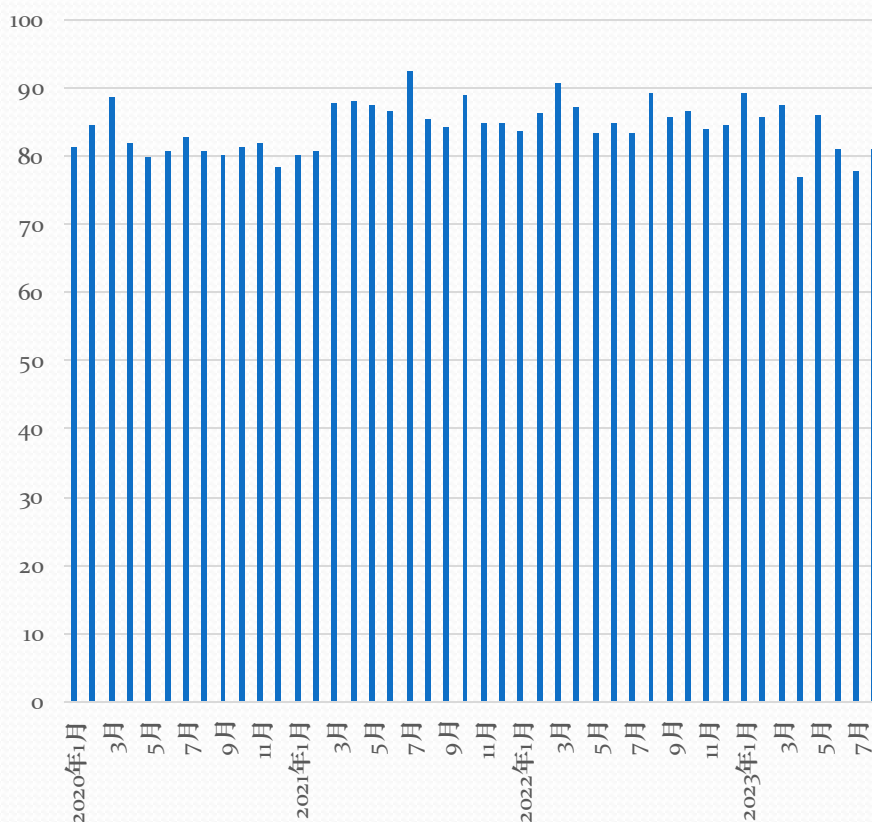
1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2023年7～9月(見通し)」の計数は、「見通し調査(2023年6月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

6. 住宅着工戸数は減少傾向が続く

①8月の住宅着工戸数は70,399戸で前年比は▲9.4%の減少。季調済年率では81.2万戸(右図)、前月比は+4.5%の増加。

②持家は20,994戸、前年比は▲5.9%と21ヶ月連続の減少。貸家は29,364戸、前年比は▲6.2%の減少。分譲住宅は19,587戸、前年比は▲15.5%。分譲マンションは7,894戸、前年比は▲26.4%と2ヶ月連続の減少。分譲一戸建て住宅は11,589戸、前年比は▲6.1%で10ヶ月連続の減少。

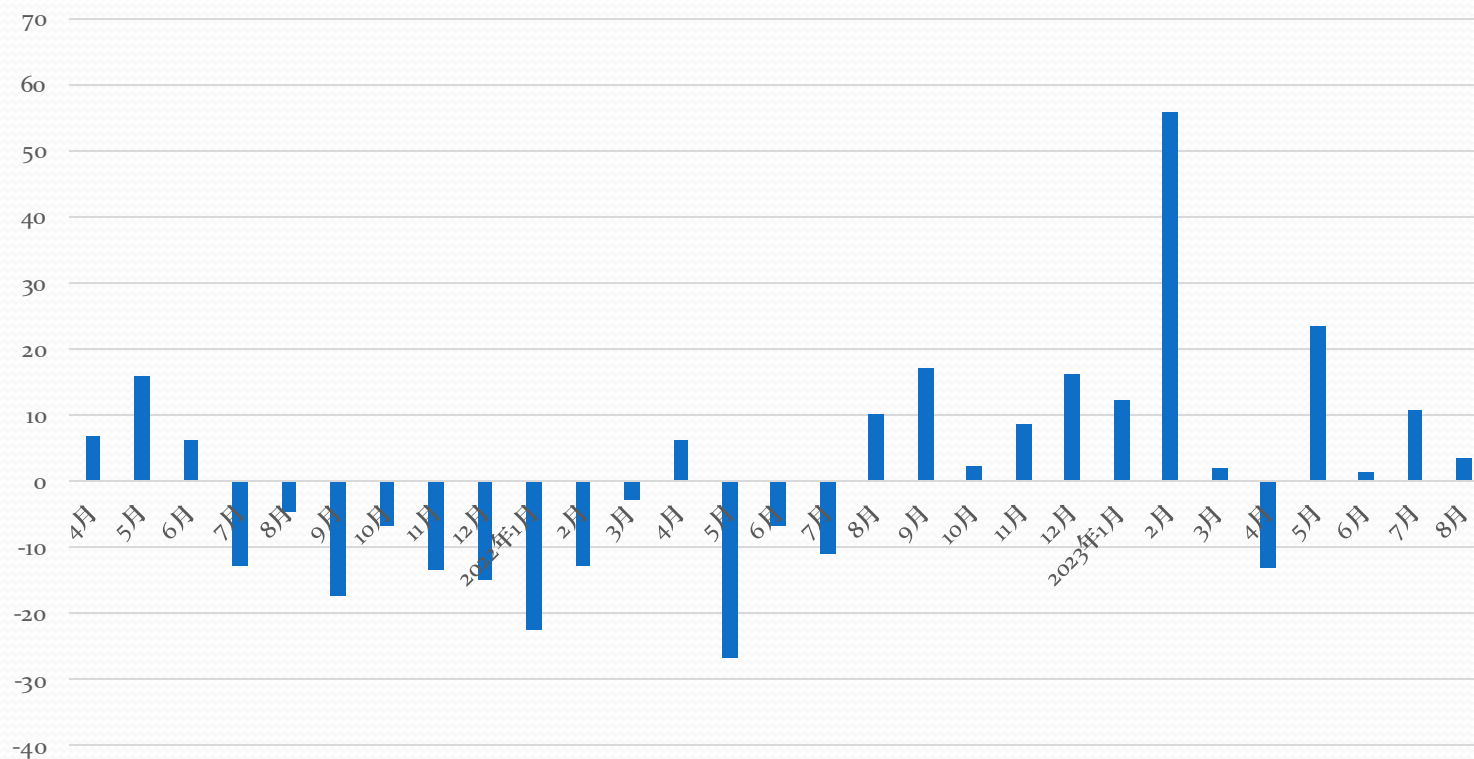
日本の新設住宅着工戸数(季調済、万戸)



7. 公共工事受注はプラスの伸びを維持

①8月の公共工事受注は前年比+3.6%。②工事分類別では土木工事は+0.9%、建築工事・建築設備工事+13.3%、機械装置等工事▲1.8%。

公共機関からの受注工事(前年比、%)



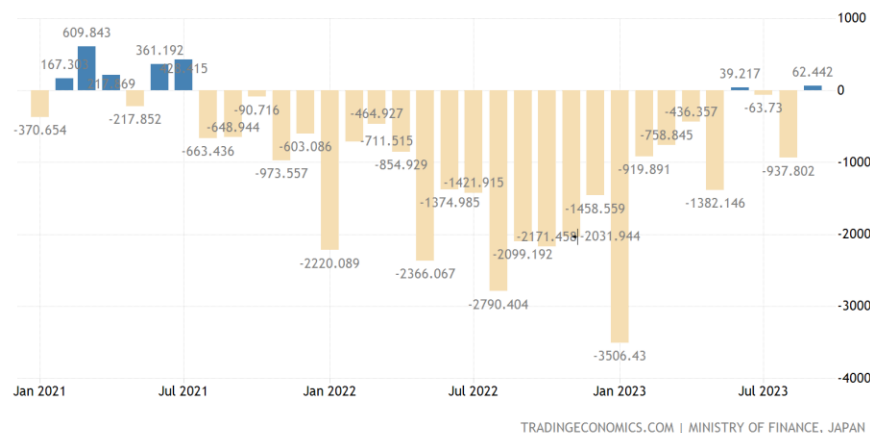
8. アジア向け輸出減とエネルギー輸入減が目立つ

①9月の貿易収支は前年比+2兆1,616億円改善して624億円(右上図)の黒字に転換。輸出は前年比+4.3%、金額は9兆1,981億円。数量(右下図)前年比は+0.7%と12ヶ月ぶりの増加、価格前年比は+3.6%。輸入は前年比▲16.3%、金額は9兆1,357億円。数量の前年比▲2.6%、価格の前年比▲14.1%。

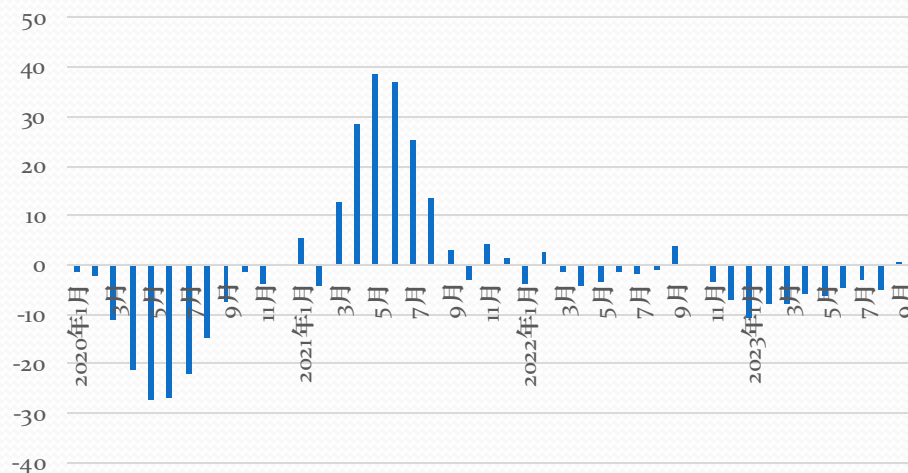
②地域別輸出でアジア向けは▲4.3%、うち中国▲6.2%、台湾▲9.7%、韓国▲4.2%、シンガポール▲17.6%、タイ▲1.5%が減少。香港+21.8%、インドネシア+0.5%、インド+11.4%はプラス。米国+13.0%、西欧+18.4%、中東+19.4%。ロシア▲64.1%。

④商品別輸出は自動車+26.9%、建設用・鉱山用機械+14.2%、半導体等製造装置▲14.5%、半導体等電子部品▲8.0%。

⑤商品別輸入は鉱物性燃料▲37.8%(原油及び粗油▲32.0%、LNG▲44.8%、石油製品▲8.5%、石炭▲49.5%)、医薬品▲31.9%、非鉄金属▲25.1%、半導体等電子部品▲23.3%、航空機類+188.4%。



日本の輸出数量の伸び(前年比、%)



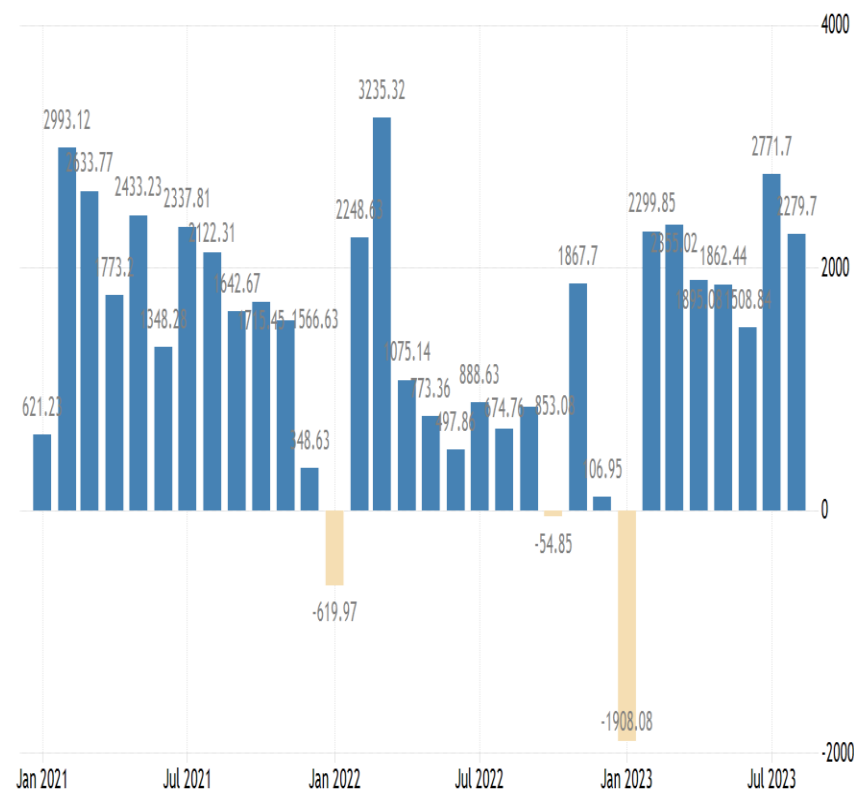
9. 貿易収支の赤字幅縮小で経常黒字幅が拡大

①8月の経常収支(右図)は前年比+1兆6,050億円黒字幅が拡大して、+2兆2,797億円の黒字。

②貿易収支は前年比+1兆7,113億円改善して▲7,495億円の赤字に縮小。輸出は前年比▲2.6%の7兆8,935億円、輸入は前年比▲18.2%の8兆6,430億円

③サービス収支は+3,568億円改善して▲3,029億円の赤字に縮小。

④第一次所得収支は直接投資収益の黒字幅縮小により、▲3,173億円黒字幅が縮小して+3兆6,387億円の黒字。第二次所得収支は▲1,459億円赤字幅が拡大して▲3,065億円の赤字。



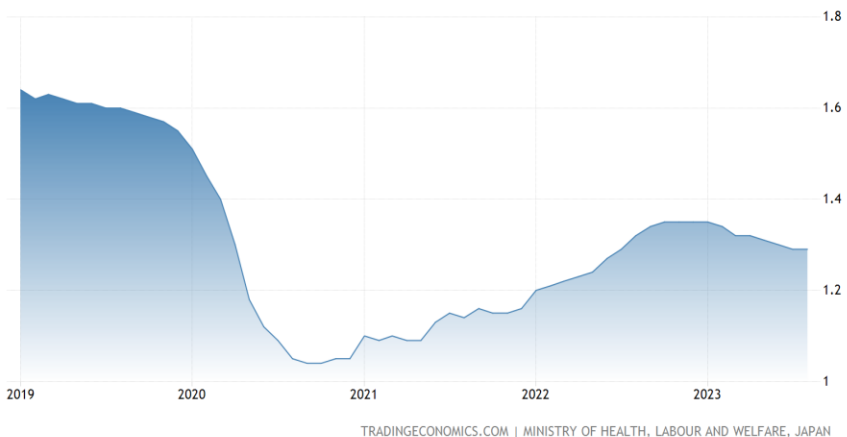
10. 日本の労働市場は緩やかな回復続く

①8月の就業者数は原系列で6,773万人、前年比+22万人。季調済(右上図)は6,750万人で前月比+5万人の増加。原系列で雇用者数は6,088万人で前年比+44万人の増加。正規は3,637万人で前年比+48万人、非正規は2,114万人で前年比▲7万人。自営業主・家族従業者は656万人で前年比▲16万人。

②産業別就業者の前年比では卸売業・小売業+22万人、宿泊業・飲食サービス業+16万人などが増加。教育・学習支援業▲16万人、金融業・保険業▲15万人、不動産業・物品賃貸業▲14万人、運輸業・郵便業▲10万人、などが減少。

③完全失業者数186万人で前年比+9万人。完全失業率は2.7%で前月と変わらず

④有効求人倍率は1.29倍で前月と変わらず(右下図)。



11. 鉱工業生産は低迷が続く

①8月の鉱工業生産指数(確報)は103.1で、前月比▲0.7%と2ヶ月連続の低下、前年比は▲4.4%と2ヶ月連続の低下(右下図)。

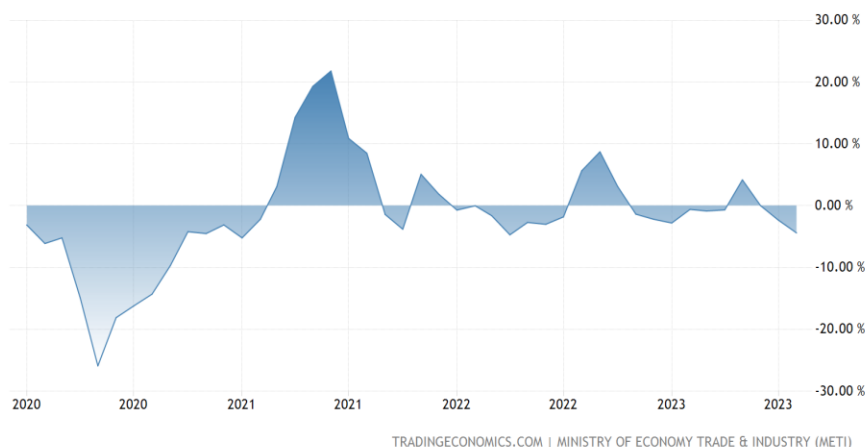
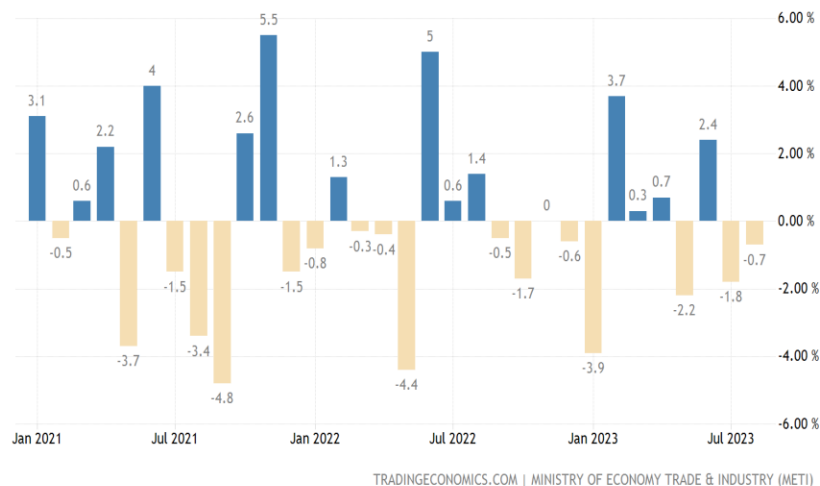
②業種別前月比は食料品・たばこ工業+1.1%、石油・石炭製品工業+5.5%、電気・情報通信機械工業+1.0%、などが上昇。自動車工業▲3.9%、化学工業(除く無機・有機化学工業)▲5.9%、鉄鋼・非鉄金属工業▲1.9%、などが低下。

③業種別前年比は生産用機械工業▲20.0%、無機・有機化学工業▲10.8%、汎用・業務用機械工業▲8.3%、電子部品・デバイス工業▲8.1%、パルプ・紙・紙加工品工業▲7.7%、などが低下。自動車工業+9.3%、輸送機械工業(除く自動車工業)+12.5%などが上昇。

④9月の製造工業生産予測指数は前月比+5.8%の上昇、10月は+3.8%の上昇を予想。

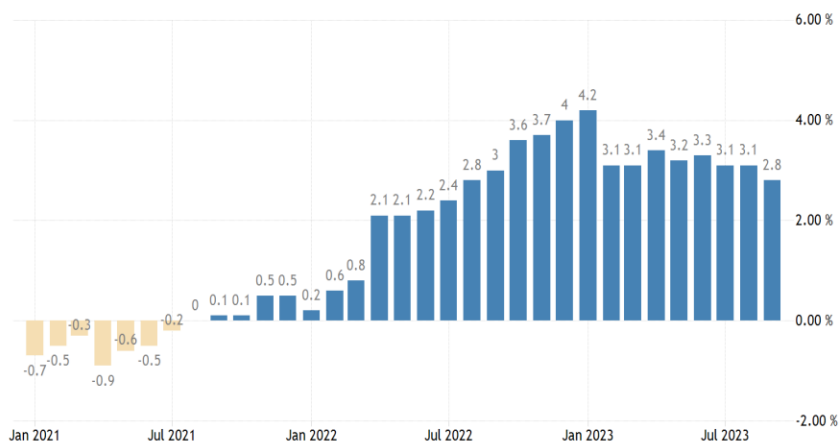
⑤設備投資の先行指標である資本財(除く輸送機械)出荷は前月比+1.5%、前年比▲13.8%

⑥基調判断は「生産は一進一退」に据え置き

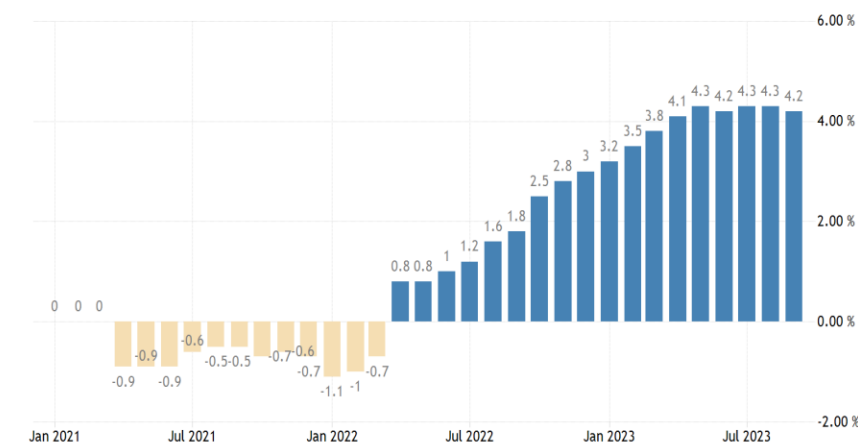


12. 消費者物価コアコアの伸びは4%台で高止まり

- ①9月のコア消費者物価(生鮮食品を除く総合)の前年比(右上図)は+2.8%と前月の伸びを▲0.3ポイント下回る。前月比は+0.1%。
- ②生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア)の前年比(右下図)は+4.2%と前月の伸びを▲0.1ポイント下回る。前月比は+0.2%
- ③消費者物価総合の前年比は+3.0%と前月より▲0.2ポイント低下。前月比は+0.3%。エネルギーの前年比は電気代、都市ガス代の下落幅拡大により▲11.7%、寄与度は▲1.0%と前月との寄与度差は▲0.17ポイント。食料の前年比は+9.0%、寄与度は+2.41%と総合指数の上昇率+3.0%の8割を占める。
- ④項目別前年比で上昇は火災・地震保険料+13.2%、鶏卵+31.2%、炭酸飲料+17.2%、宿泊料+17.9%、通信料(携帯電話)+10.2%。低下は電気代▲24.6%、都市ガス代▲17.5%。



TRADINGECONOMICS.COM | STATISTICS BUREAU OF JAPAN



TRADINGECONOMICS.COM | STATISTICS BUREAU OF JAPAN



V マーケット動向

1. 為替介入警戒もあり150円付近で神経戦



2. ユーロはECB、Fedの金融政策を巡って不透明感

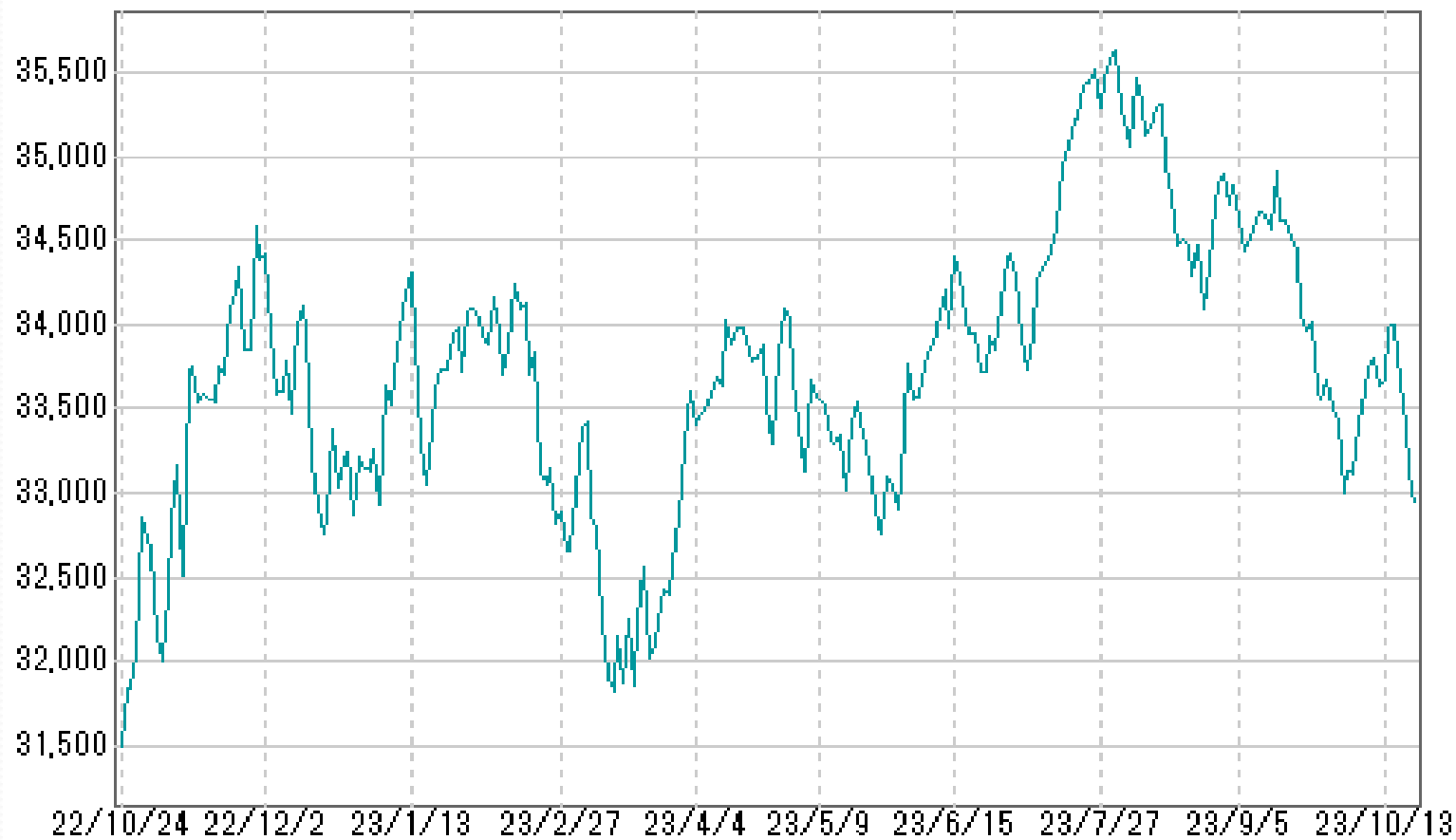


3. 人民元は対ドル安値圏の動き続く

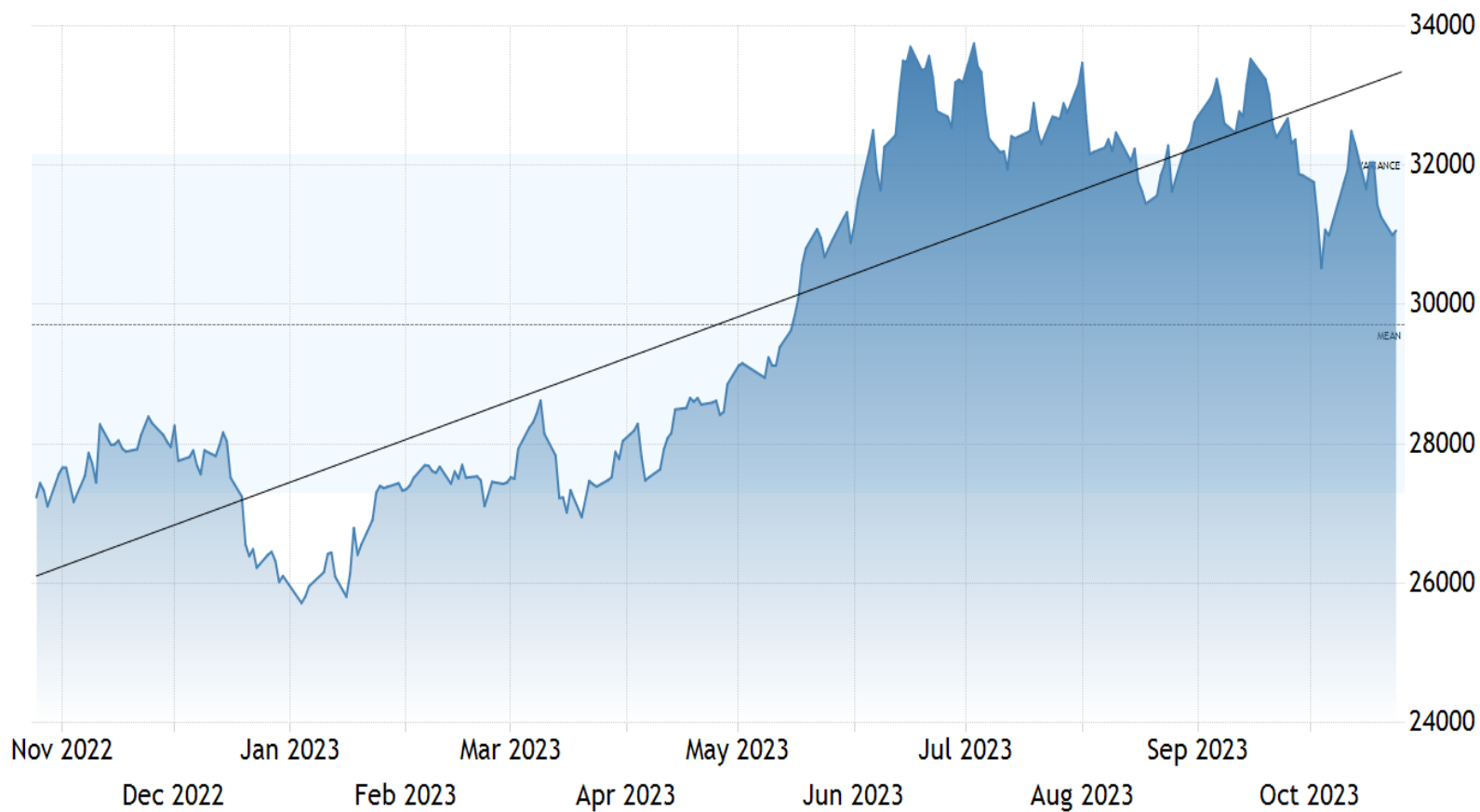


4. NYダウはFed金利見通しを嫌気して下落

単位:ドル



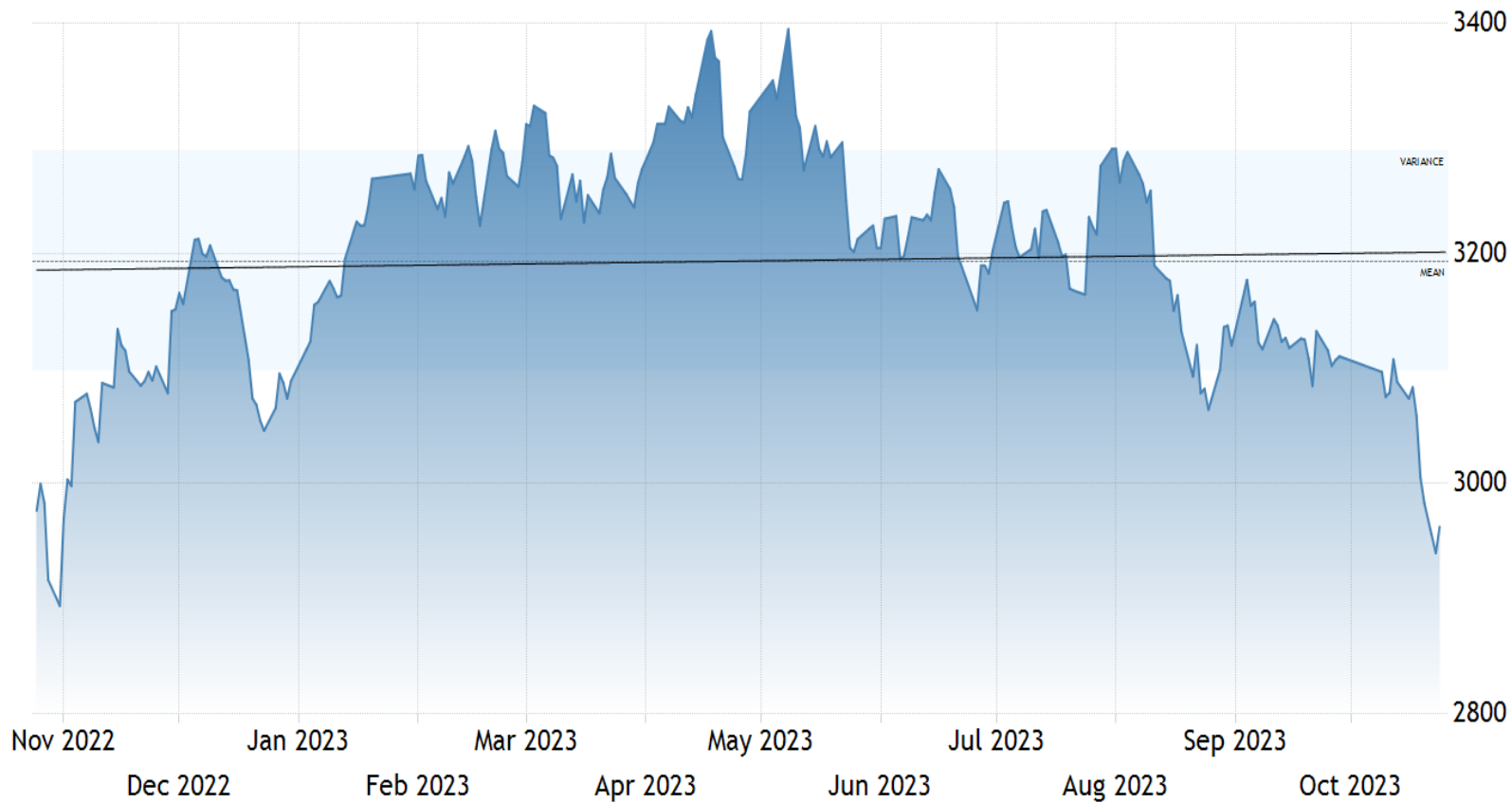
5. 日経平均は踊り場局面が続く



6. 独株価 (DAX) は景気減速で頭打ちから下降へ



7. 上海株価は景気減速警戒で下落



8. 米長期金利は保有リスクから売られ5%へ



9. 日本の長期金利はYCC柔軟化で上昇持続



10. 独長期金利はインフレ高止まりを反映



11. 中国の長期金利は下降傾向が一服



12. 原油価格 (WTI) は米原油在庫減などで上昇



13. 金価格は上昇頭打ちからやや低下





これは長年、世界経済の真実を
追いかけてきた著者が到達した
日本の未来を照らす希望の書だ！

—— 丹羽宇一郎氏

講談社 新書

ディープな一次情報を知る男が
ヒト・モノ・カネの動きから読み解く



完